

平成 22 年度老人保健事業推進費等補助金事業

高齢者医療・介護の提供体制における
介護療養型老人保健施設の適正なあり方に関する研究

報告書

平成 23 年 3 月

一般社団法人 日本慢性期医療協会

<目 次>

序 事業の概要	1
1. 背景.....	1
2. 目的.....	1
3. 調査実施にあたっての留意点	1
I 調査の結果	3
1. 実施要領	3
2. 施設の概要.....	5
(1) 施設の現況.....	5
(2) 転換の経緯.....	9
3. 転換支援策.....	22
(1) 利用した支援策.....	22
(2) 当初問題となったこと	24
(3) 転換に踏み切った要因.....	25
(4) 転換後に発生した問題点	26
(5) 転換により改善された点	27
(6) 介護療養型老人保健施設を選択しなかった理由.....	28
(7) 転換施設における新築・改修の事例	29
4. 転換前後の患者の移行状況と状態像.....	33
(1) 転換対象病床に入院していた患者の移行先.....	33
(2) 転換前後の患者・入所者の状態像	39
(3) 新規入所者の入所元及び退所者の退所先	48
(4) 疾患・状態像等および処置・治療内容.....	55
(5) 特別療養費の加算算定状況【介護療養型老人保健施設のみ】	60
(6) 転換前後の緊急処置・看取り等の状況.....	61
5. 職員の状況.....	63
(1) 転換前後の職員配置状況	63
(2) 転換前後の時刻別職員人数.....	67
II まとめ.....	73

<資料編>

資料1 「療養病床から転換した介護施設に関する実態調査」調査票	資-1
資料2 事例報告	資-18

1. 背景

療養病床再編政策に伴い、介護療養型老人保健施設が新設されたにもかかわらず、介護療養病床から介護療養型老人保健施設への転換は順調に進んでいるとはいえない。

介護療養型老人保健施設への転換が進まない理由としては、平成 21 年度に日本慢性期医療協会が実施した調査研究によると、介護療養病床の患者の医療ニーズ、施設改修にともなう費用負担の大きさなどが指摘されているところである。

介護療養病床にとって、介護療養型老人保健施設が、今後の病床運営上の一選択肢として機能するためには、高齢者医療・介護を介護保険の枠内で完結させるのではなく、医療保険からの患者の流れも含めて患者の動きを包括的に捉えた上で、あらためて介護療養型老人保健施設の位置づけを行う必要がある。

2. 目的

本研究は、上記の背景を踏まえて、療養病床から転換した介護施設の入所者の流れ（入所元と退所先）と状態像、医療・介護の提供体制とその内容、在宅および他施設との連携状況について実態を確認し、医療・介護全体を俯瞰しつつ、介護療養型老人保健施設のあり方と運営面の課題について検討することを目的とする。

3. 調査実施にあたっての留意点

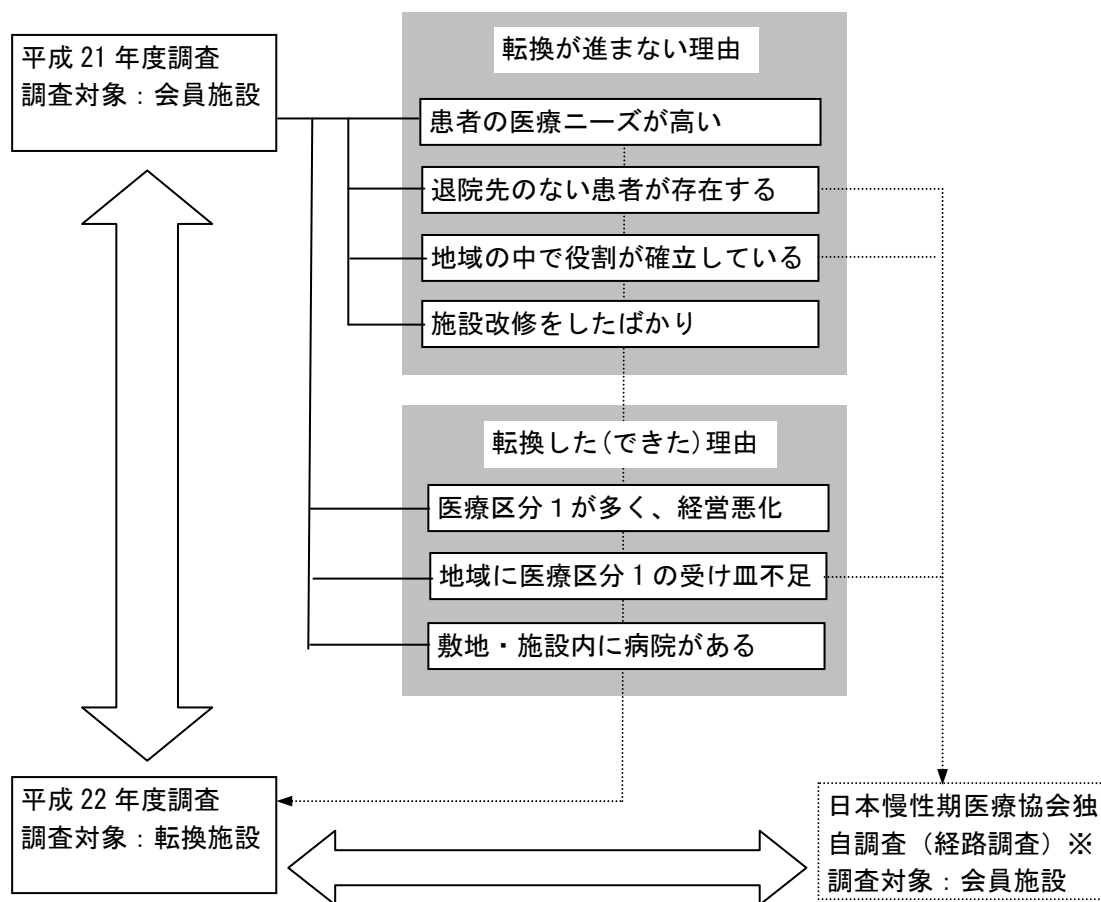
実施にあたり、下記について留意した。

- ①日本慢性期医療協会は、平成 21 年度に会員施設を対象として、介護療養病床から介護療養型老人保健施設への転換が進みにくい現状について調査を行った。本年度調査は、会員施設に転換した病院が少なく、転換に関する情報が不足している現状に鑑み、会員の転換施設および会員以外ですでに転換している施設を対象として情報を収集する調査を行う。
- ②平成 21 年度の調査結果から、転換に向けた課題があげられたが、本年度調査は、すでに転換している施設が、それらの課題をどのように解決したか、解決に向けてどのような支援策が有効であるかを明らかにするものとなる。
- ③転換している施設を対象として、「2. 目的」に示す介護療養型老人保健施設の運営実態を確認するが、その際に、会員施設への情報提供の観点から、“転換前後の変化”に留意した調査設計を行う。

④特に、“入所者の流れ（入所元と退所先）”については、日本慢性期医療協会にて会員施設を対象として調査を行っているので、これとの比較を意識した調査設計を行う。

以上を踏まえ、本年度調査の位置づけを整理すると下記のようなになる。

図：本年度調査の位置づけ



※ 日本慢性期医療協会独自調査とは、「入退院経路調査および退院患者個別調査」である。日本慢性期医療協会会員を対象に、平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの患者の入退院経路等を把握するために実施し、174 病院の回答を得たものである。

I 調査の結果

1. 実施要領

本調査は、療養病床から転換した介護施設（介護療養型老人保健施設、従来型介護老人保健施設、及び介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム））を対象に、転換の経緯や入所者の流れ及び状態像等について現状とその問題点を把握することを目的として実施した。

図表 調査の実施状況

調査時期	平成 22 年 11 月～12 月
調査方法	郵送配布、郵送回収
調査対象	全国の介護療養型老人保健施設 療養病床から転換した従来型介護老人保健施設及び介護老人福祉施設（以下、特別養護老人ホーム） 147 施設（平成 22 年 9 月時点） 介護療養型老人保健施設 82 施設 従来型老人保健施設 58 施設 特別養護老人ホーム 7 施設
回収数（回収率）	59 施設（39.6%） 介護療養型老人保健施設 37 施設 従来型老人保健施設 18 施設 特別養護老人ホーム 4 施設
主な調査項目	施設の概要（設置主体、定員数、在所者数など） 転換の経緯（転換前後の病床構成、施設設備の状況、 転換支援策の利用状況、転換の際の問題点など） 患者（入居者）の状況 （転換の際の移行先、転換前後の状態像、 入所者の入所元・退所先、疾患・状態像など） 職員の状況（転換前後の職種別職員数、緊急処置の状況など） 医療・介護の提供体制 （協力医療機関、特別療養費の算定状況など）

なお、参考データとして掲載する「入退院経路調査および退院患者個別調査」は、日本慢性期医療協会会員を対象に、平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの患者の入退院経路等を把握するために実施され、174 病院の回答を得たものである。本調査とは、調査時期、調査対象が異なるので、あくまで参考としての扱いであり、データの読み取りには注意を要する。

調査対象となる療養病床から転換した介護施設は、独立行政法人福祉医療機構のデータベース（WAM-NET）や Web サイト検索などにより収集した（平成 22 年 9 月時点）。147 施設の都道府県別の分布状況は下表のとおりである。北海道や北陸、中国、九州に比較的多く分布している。参考までに、65 歳以上人口 10 万対療養病床数と比べると、近畿、四国、九州・沖縄など西日本において、転換した施設が比較的少ない状況がうかがえる。

図表 調査対象施設の分布状況

ブロック	都道府県	調査対象施設数	(再掲) 日本慢性期医療協会 会員施設数	【参考】65歳以上人口10万対療養病床数(H20年)			診療所・療養病床数
				病院・療養病床数	(再掲) 病院・医療療養病床数	(再掲) 病院・介護療養病床数	
北海道・東北	北海道	12	1	1919	1423	496	75
	青森	3		836	601	234	114
	岩手	4		837	674	163	84
	宮城	2		657	588	69	56
	秋田	2		760	623	137	54
	山形	3		646	597	50	54
	福島	2		930	747	183	47
関東	茨城	2		942	725	217	39
	栃木	6		1043	883	160	33
	群馬	5		1139	879	260	27
	埼玉	2		986	778	209	3
	千葉	1		779	602	177	23
	東京	4		784	511	273	10
	神奈川	0		741	531	211	12
中部	新潟	5		865	504	361	11
	富山	6		1917	1019	899	66
	石川	5		1824	1282	542	57
	福井	2		1266	887	379	100
	山梨	0		1120	1017	104	62
	長野	7		679	413	266	64
	岐阜	3		720	574	146	80
	静岡	2		1304	874	430	19
	愛知	0		973	693	280	28
近畿	三重	2		1061	811	250	74
	滋賀	1		1026	765	262	29
	京都	3		1106	488	618	19
	大阪	4		1259	941	318	6
	兵庫	1		1157	850	307	43
	奈良	0		1020	722	299	8
中国	和歌山	0		1023	773	250	106
	鳥取	2		1223	1034	189	108
	島根	4		1155	862	293	110
	岡山	4		1092	864	227	101
	広島	5		1618	1099	518	119
	山口	4		2445	1632	813	75
四国	徳島	1		2206	1466	741	197
	香川	0		1052	763	290	219
	愛媛	1		1484	1017	466	179
	高知	3		3356	2183	1173	36
九州・沖縄	福岡	4		2059	1529	530	139
	佐賀	1		2185	1558	627	246
	長崎	7		1865	1509	356	257
	熊本	2		2184	1440	743	217
	大分	4		1019	826	193	141
	宮崎	2		1443	962	481	242
	鹿児島	5		2176	1793	383	278
	沖縄	3		1740	1492	248	111
合計		147	2	(全国) 1203	(全国) 871	(全国) 331	(全国) 62

※ 参考データは、厚生労働省「平成 20 年 医療施設調査」及び、総務省統計局「推計人口」（平成 20 年 10 月 1 日現在）を基に作成。

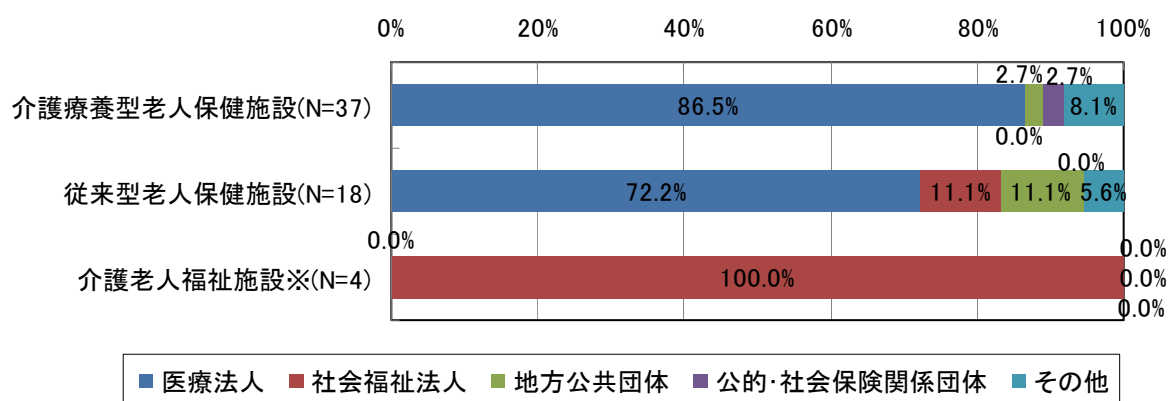
2. 施設の概要

(1) 施設の現況

①設置主体

調査に協力いただいた施設の設置主体は、介護療養型老人保健施設では「医療法人」が86.5%を占め、従来型老人保健施設では「医療法人」が72.2%、「社会福祉法人」「地方公共団体」がそれぞれ11.1%を占めた。

図表 設置主体

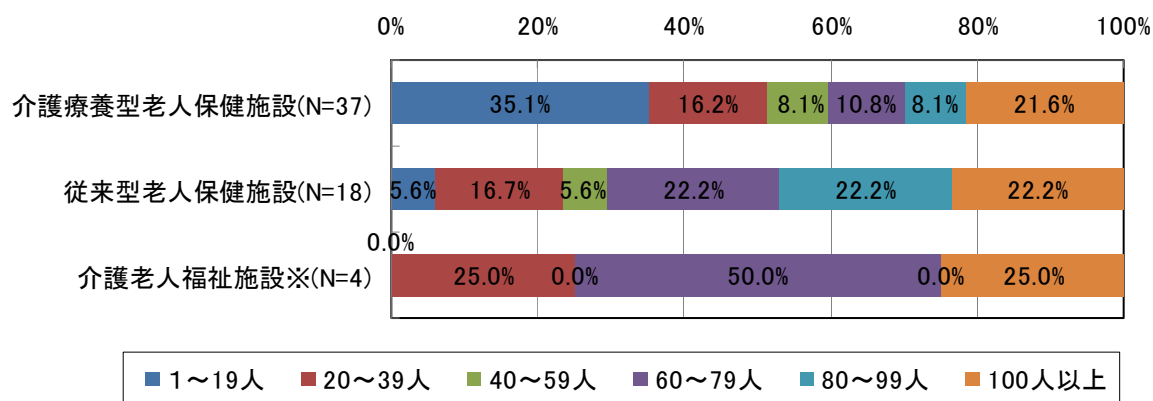


※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

②定員数、在所者数

定員数および在所者数は、介護療養型老人保健施設では、定員数は「1～19人」が35.1%と最も多く、次いで「100人以上」が21.6%を占め、定員平均は51.5人、在所者数平均は49.1人、利用率95.3%であった。従来型老人保健施設では、定員数は「60～79人」「80～99人」「100人以上」がそれぞれ22.2%を占め、定員平均は81.4人、在所者数平均は77.0人、利用率は94.6%であった。

図表 定員数、在所者数（1）



※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 定員数、在所者数（2）

	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
1～19人	13 35.1%	1 5.6%	0 0.0%
20～39人	6 16.2%	3 16.7%	1 25.0%
40～59人	3 8.1%	1 5.6%	0 0.0%
60～79人	4 10.8%	4 22.2%	2 50.0%
80～99人	3 8.1%	4 22.2%	0 0.0%
100人以上	8 21.6%	4 22.2%	1 25.0%
回答数	37 100.0%	18 100.0%	4 100.0%
定員平均	51.5	81.4	71.8
在所者数平均	49.1	77.0	70.8
施設数	35	14	4
利用率	95.3%	94.6%	98.6%

注)平均、利用率は、定員、在所者数ともにデータの得られた施設のみを用いて算出した。

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

③併設施設・事業所

併設施設・事業所の状況は、介護療養型老人保健施設では、「診療所」が62.9%、「通所系サービス」が51.4%であった。従来型老人保健施設では、「診療所」が70.6%、「通所系サービス」が64.7%を占めるほか、「訪問系サービス」「短期入所サービス」の併設が多かった。

図表 併設施設・事業所

	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
病院	9 25.7%	5 29.4%	1 25.0%
診療所	22 62.9%	12 70.6%	0 0.0%
別の介護老人保健施設	4 11.4%	1 5.9%	0 0.0%
別の介護老人福祉施設	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%
グループホーム	4 11.4%	4 23.5%	2 50.0%
ケアハウス	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
有料老人ホーム	2 5.7%	1 5.9%	0 0.0%
高齢者専用賃貸住宅	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
その他の居住系施設	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%
通所系サービス	18 51.4%	11 64.7%	3 75.0%
訪問系サービス	8 22.9%	9 52.9%	0 0.0%
短期入所サービス	9 25.7%	9 52.9%	3 75.0%
1～12のいずれにも該当しない	3 8.6%	1 5.9%	1 25.0%
回答数	35 100.0%	17 100.0%	4 100.0%
無回答	2	1	0
合計	37	18	4

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

④基本施設サービス費の算定状況

基本施設サービス費の算定状況は、介護療養型老人保健施設では、「介護保健施設サービス費（Ⅱ）」が73.0%、従来型老人保健施設では「介護保健施設サービス費（Ⅰ）」が100.0%を占めた。両者とも、ユニット型のサービス費は算定していなかった。

図表 基本施設サービス費の算定状況

	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
介護保健施設サービス費（Ⅰ）		18 100.0%	
ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅰ）		0 0.0%	
介護保健施設サービス費（Ⅱ）	27 73.0%		
介護保健施設サービス費（Ⅲ）	10 27.0%		
ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅱ）	0 0.0%		
ユニット型介護保健施設サービス費（Ⅲ）	0 0.0%		
介護福祉施設サービス費			2 50.0%
小規模介護福祉施設サービス費			0 0.0%
地域密着型介護福祉施設サービス費			0 0.0%
ユニット型介護福祉施設サービス費			1 25.0%
ユニット型小規模介護福祉施設サービス費			0 0.0%
ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費			1 25.0%
回答数	37 100.0%	18 100.0%	4 100.0%

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

⑤サテライト施設

サテライト施設については、ほとんどの施設が有していなかった。

図表 サテライト施設

	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
転換した当該施設が、本体施設であり、サテライト型施設を有する。	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
転換した当該施設が、本体施設のサテライトである。	2 6.1%	0 0.0%	1 25.0%
サテライト型施設を有しない。	31 93.9%	14 100.0%	3 75.0%
回答数	33 100.0%	14 100.0%	4 100.0%
無回答	4	4	0
合計	37	18	4

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

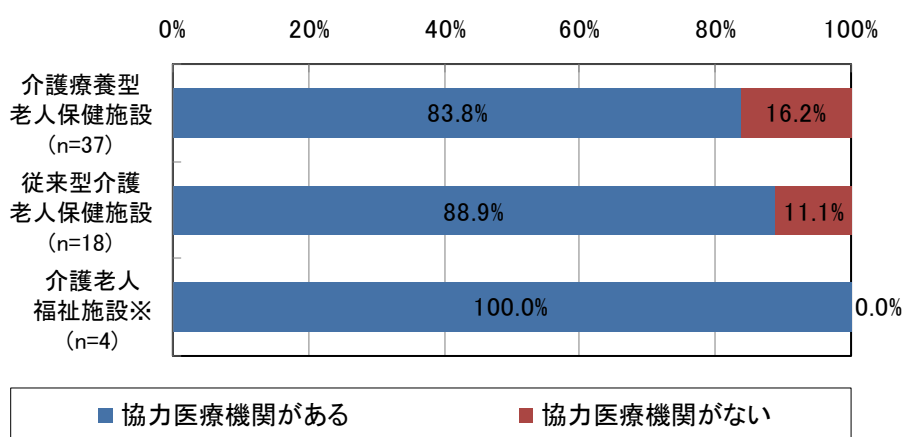
⑥協力関係にある医療機関

協力医療機関の有無についてみると、協力医療機関がある割合は、介護療養型老人保健施設が83.8%、従来型老人保健施設が88.9%であった。

協力医療機関の種類についてみると、介護療養型老人保健施設では「その他」が「同一法人」や「グループ法人」を上回って最も多く71.0%となっており、従来型老人保健施設でも「その他」が最も多く68.8%であった。

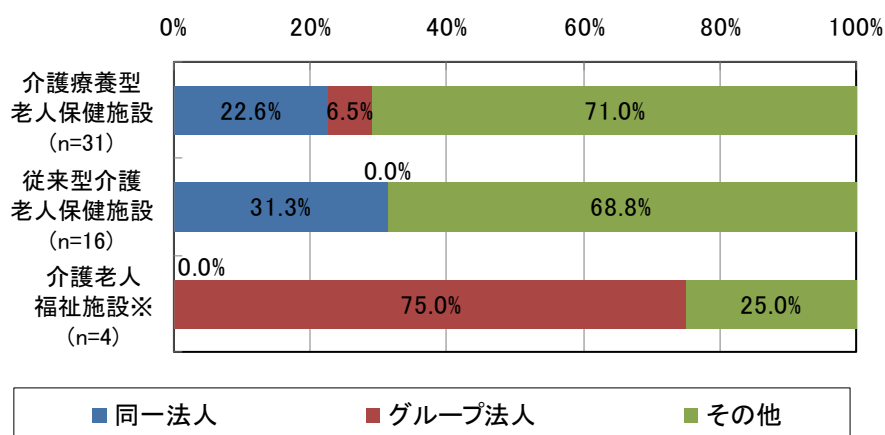
介護老人福祉施設については、回答施設数が少ないため参考とした。

図表 協力医療機関の有無



※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 協力医療機関の種類



※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

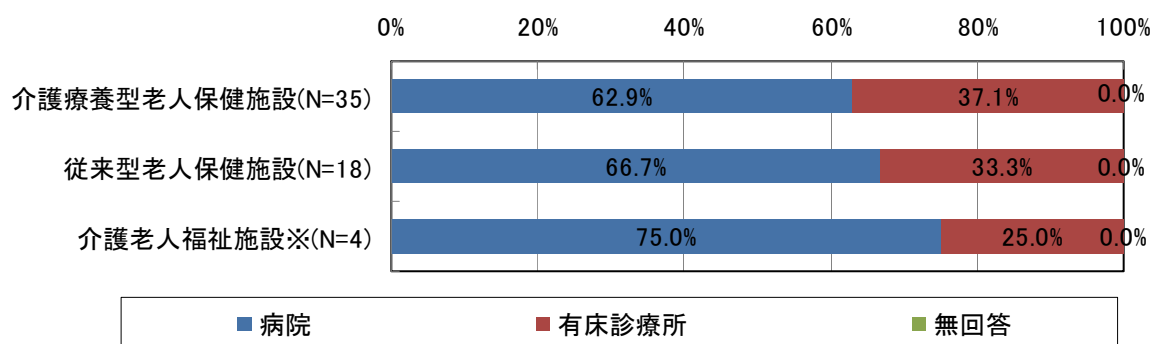
(2) 転換の経緯

① 転換前の施設

転換前の施設は、介護療養型老人保健施設では、「病院」が62.9%、「有床診療所」が37.1%、従来型老人保健施設では「病院」が66.7%、「有床診療所」が33.3%であった。

また、転換による施設機能の変化を整理すると、介護療養型老人保健施設では、転換前に病院であった22施設のうち8施設(36.4%)が病院機能を残しており、転換前に診療所であった13施設のうち11施設(84.6%)が診療所機能を残している。従来型老人保健施設では、転換前に病院であった11施設のうち5施設(45.5%)が病院機能を残しており、転換前に診療所であった6施設のうち4施設(66.7%)が診療所機能を残している。

図表 転換前の施設



注「介護療養型老人保健施設」の無回答2施設はグラフには含まない。

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換による施設機能の変化

【介護療養型老人保健施設】

	老健単独	病院併設	有床診療所併設	無床診療所併設	計	無回答	合計
病院からの転換	6 27.3%	8 36.4%	4 18.2%	4 18.2%	22 100.0%	0	22
診療所からの転換	2 15.4%	0 0.0%	7 53.8%	4 30.8%	13 100.0%	0	13

【従来型老人保健施設】

	老健単独	病院併設	有床診療所併設	無床診療所併設	計	無回答	合計
病院からの転換	0 0.0%	5 45.5%	2 18.2%	4 36.4%	11 100.0%	1	12
診療所からの転換	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	6 100.0%	0	6

【介護老人福祉施設】 ※

	特養単独	病院併設	有床診療所併設	無床診療所併設	計	無回答	合計
病院からの転換	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0	3
診療所からの転換	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0	1

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

②転換前の病床構成と転換状況

転換前の施設全体の病床構成とそれらの転換状況について整理すると、介護療養病床1699床のうち1056床(62.2%)が介護療養型老健施設に、393床(23.1%)が従来型老健施設に転換した。また、医療療養病床2382床のうち869床(36.5%)が介護療養型老健施設に、230床(9.7%)が従来型老健施設に転換した。

図表 転換前の病床構成と転換状況

【全体】

		転換前 病床数	転換 ベッド数	転換先								
				介護保険		医療保険				介護保険施設		
				療養病床	老人性認知症疾患療養病床の病床	一般病床	療養病床	精神病床	その他	介護療養型老健施設	従来型老健施設	介護老人福祉施設
介護 保険	療養病床(n=37)	1,699	1,663	-	0	26	8	0	0	1,056	393	180
	老人性認知症疾患療養病床の病床(n=1)	47	36	0	-	0	0	0	0	0	36	0
医療 保険	一般病床(n=24)	724	231	0	0	-	57	0	26	89	44	4
	(うち回復期リハ病床)	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0
	療養病床(n=40)	2,382	1,164	0	0	3	-	0	18	869	230	9
	(うち回復期リハ病床)(n=2)	95	55	0	0	0	-	0	0	55	0	0
	精神病床	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0

【介護療養病床単独の施設】※1

		転換前 病床数	転換 ベッド数	転換先								
				介護保険		医療保険				介護保険施設		
				療養病床	老人性認知症疾患療養病床の病床	一般病床	療養病床	精神病床	その他	介護療養型老健施設	従来型老健施設	介護老人福祉施設
介護 保険	療養病床(n=7)	443	430	-	0	0	0	0	0	115	255	60
	老人性認知症疾患療養病床の病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療 保険	一般病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち回復期リハ病床)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	療養病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち回復期リハ病床)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【医療療養病床単独の施設】※2

		転換前 病床数	転換 ベッド数	転換先								
				介護保険		医療保険				介護保険施設		
				療養病 床	老人性 認知症 疾患療 養病棟 の病床	一般病 床	療養病 床	精神病 床	その他	介護療 養型老 健施設	従来型 老健施 設	介護老 人福祉 施設
介護 保険	療養病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	老人性認知症疾患療養病棟の病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療 保険	一般病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち回復期リハ病棟)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	療養病床 (n=12)	774	559	0	0	0	-	0	26	405	128	0
	(うち回復期リハ病棟)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【介護療養病床と医療療養病床を転換した施設】※3

		転換前 病床数	転換 ベッド数	転換先								
				介護保険		医療保険				介護保険施設		
				療養病 床	老人性 認知症 疾患療 養病棟 の病床	一般病 床	療養病 床	精神病 床	その他	介護療 養型老 健施設	従来型 老健施 設	介護老 人福祉 施設
介護 保険	療養病床 (n=15)	945	926	-	0	0	8	0	0	788	110	20
	老人性認知症疾患療養病棟の病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療 保険	一般病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(うち回復期リハ病棟)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	療養病床 (n=15)	652	203	0	0	3	-	0	0	9	2	1
	(うち回復期リハ病棟)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	精神病床	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 転換した施設には、※1、※2、※3 以外に、療養病床と一般病床、精神病床等を併せ持つ施設があるため、※1、※2、※3 の合計は「全体」の数とは一致しない。

③転換時期

転換時期は、介護療養型老人保健施設では、「平成20年4月～21年3月」が35.1%、「平成21年4月」が21.6%を占めた。従来型老人保健施設では、「平成19年4月～20年3月」「平成20年4月～21年3月」がそれぞれ22.2%を占め、介護療養型老人保健施設と比べると時期が早いようである。

図表 転換時期と転換を決意した時期

	【転換時期】			【転換を決意した時期】		
	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
平成18年4月～19年3月	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	2 5.6%	5 31.3%	1 25.0%
平成19年4月～20年3月	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	5 13.5%	8 50.0%	2 50.0%
平成20年4月～21年3月	13 35.1%	4 22.2%	3 75.0%	20 54.1%	2 12.5%	0 0.0%
平成21年4月	8 21.6%	2 11.1%	0 0.0%	4 11.1%	1 6.3%	1 25.0%
平成21年5月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%
平成21年6月	1 2.7%	1 5.6%	0 0.0%	3 8.3%	0 0.0%	0 0.0%
平成21年7月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成21年8月	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成21年9月	2 5.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成21年10月	3 8.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成21年11月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%
平成21年12月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年1月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年2月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年4月	7 18.9%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年5月	1 2.7%	1 5.6%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年6月	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年7月	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成22年8月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
回答数	37 100.0%	18 100.0%	4 100.0%	36 100.0%	16 100.0%	4 100.0%
無回答	0	0	0	1	2	0
合計	37	18	4	37	18	4

(参考)平成22年度以降に転換した施設のうち、1施設は、平成21年11月に転換を決意。

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

また、転換時期と転換を決意した時期の差に着目すると、施設によって差が大きいものの、新築・改修ありの場合は、施設の定員数にかかわらず概ね1年程度の準備期間を要するのに対し、新築・改修なしの場合は、半年程度と短い様子が見てとれる。

図表 転換時期と転換を決意した時期の差

期間の単位：月		新築・改修あり					新築・改修なし				
		件数	中央値	平均	最大	最小	件数	中央値	平均	最大	最小
介護療養型 老人保健施設	100人以上	5	11.0	13.0	24	6	3	4.0	5.0	7	4
	60～99人	5	10.0	11.8	22	6	0	-	-	-	-
	20～59人	7	12.0	12.3	22	5	2	*	7.5	11	4
	19人以下	8	6.0	7.3	14	3	5	4.0	5.8	12	2
従来型 老人保健施設	100人以上	2	*	10.5	11	10	2	*	8.0	14	2
	60～99人	4	27.5	31.8	55	17	3	6.0	8.7	14	6
	20～59人	4	8.0	10.5	21	5	0	-	-	-	-
	19人以下	0	-	-	-	-	1	*	*	9	9
介護 老人福祉施設※	100人以上	0	-	-	-	-	1	*	*	6	6
	60～99人	2	*	15.5	19	12	0	-	-	-	-
	20～59人	1	*	*	13	13	0	-	-	-	-
	19人以下	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-

注)中央値は施設が3件以上、平均値は施設が2件以上の時に算出した。中央値の計算の際に、件数が偶数の場合は、(件数÷2)件目と(件数÷2+1)件目の平均を中央値とした。

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

④ 転換施設の建設時期

転換施設の建設時期は、介護療養型老人保健施設では、「昭和 60 年 3 月以前」が 23.5%、「平成 12 年 4 月～13 年 3 月」が 17.6%であった。従来型老人保健施設では「昭和 60 年 3 月以前」が 41.2%を占めた。

図表 転換施設の建設時期

	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
昭和60年3月以前	8 23.5%	7 41.2%	0 0.0%
昭和60年4月～61年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
61年4月～62年3月	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
62年4月～63年3月	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
63年4月～平成元年3月	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
平成元年4月～2年3月	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
平成2年4月～3年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成3年4月～4年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成4年4月～5年3月	2 5.9%	0 0.0%	1 25.0%
平成5年4月～6年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成6年4月～7年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成7年4月～8年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成8年4月～9年3月	2 5.9%	1 5.9%	0 0.0%
平成9年4月～10年3月	1 2.9%	1 5.9%	0 0.0%
平成10年4月～11年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成11年4月～12年3月	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
平成12年4月～13年3月	6 17.6%	0 0.0%	0 0.0%
平成13年4月～14年3月	0 0.0%	1 5.9%	1 25.0%
平成14年4月～15年3月	2 5.9%	2 11.8%	0 0.0%
平成15年4月～16年3月	1 2.9%	1 5.9%	0 0.0%
平成16年4月～17年3月	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
平成17年4月～18年3月	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平成18年4月～19年3月	0 0.0%	2 11.8%	0 0.0%
平成19年4月～20年3月	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
平成20年4月～21年3月	1 2.9%	1 5.9%	0 0.0%
平成21年4月以降	3 8.8%	1 5.9%	1 25.0%
回答数	34 100.0%	17 100.0%	4 100.0%
無回答	3	1	0
合計	37	18	4

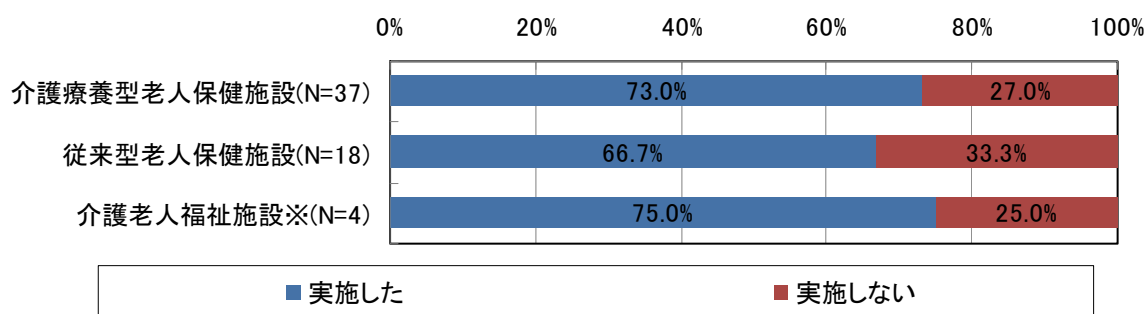
※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

⑤ 転換に際しての新築・改修

転換にあたり建物の新築・改修を実施した施設はおおむね7割前後である。

新築・改修の費用は、回答施設数が少ないため参考値ではあるが、新築の場合、一床あたり1013万円を要し、改修の場合は介護療養型老人保健施設で58万円（60～99床）、従来型老人保健施設では27万円（60～99床）を要した。

図表 転換に際しての新築・改修



※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 新築・改修費用と調達先（一床あたり、単位：万円）

【新築：介護療養型老人保健施設】※

	施設数	合計	自己資金	市中銀行	福祉医療機構	転換助成金	その他
60床以上	2	1013	529	0	361	123	0

【改修：介護療養型老人保健施設】

	施設数	合計	自己資金	市中銀行	福祉医療機構	転換助成金	その他
100床以上	3	14	12	2	0	0	0
60～99床	5	58	8	0	0	51	0
20～59床	6	82	32	0	0	20	31
19床以下	6	195	44	12	0	21	118

【改修：従来型老人保健施設】

	施設数	合計	自己資金	市中銀行	福祉医療機構	転換助成金	その他
100床以上	2	69	2	4	38	25	0
60～99床	4	27	9	5	0	4	9
20～59床	4	129	78	32	0	20	0

【改修：介護老人福祉施設】※

	施設数	合計	自己資金	市中銀行	福祉医療機構	転換助成金	その他
20～99床	2	206	4	89	0	113	0

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

また、転換にあたり改修を行った施設は、改修内容の軽重により、一床あたりの投資額を 100 万円以上かけた高投資群と 100 万円未満しかかけない低投資群にきれいに分かれた。

なお、高投資群と低投資群の施設の所在する地域は、どちらも関東、関西、中部以外の地方が多く違いはなかった。また、転換対象施設の建築時期については、明確な境目はないが、総じて高投資群の方が古い建物が多かった。

	投資タイプ	改修額	改修内容（例）
介護療養型老人保健施設	高投資	101～474 万円／床 （ 7 件、平均 208 万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修、施設配管改修（29 床、7100 万円） ・機能訓練室の増築（19 床、9000 万円） ・8 m²／人に拡張。スプリンクラー、防火扉、段差の解消、手すりの増設（15 床、3150 万円） ・増築して談話室、浴室を拡張（18 床、3000 万円） ・浴室等新築工事（60 床、6030 万円）
	低投資	～ 70 万円／床 （13 件、平均 32 万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・EV 取付（18 床、1260 万円） ・スプリンクラー新設（40 床、2310 万円） ・部屋の拡張（92 床、5200 万円） ・特別浴室の増設、トイレ電気センサの増設（127 床、3000 万円） ・給排水工事（29 床、640 万円） ・療養室トイレのドア交換（120 床、700 万円） ・階段の手摺取り付け、車いす用トイレの増設（54 床、124 万円）
従来型老人保健施設	高投資※	129～450 万円／床 （ 2 件、平均 169 万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・2 階から 4 階部分の居室、廊下、機能訓練スペース、食堂など改修。（29 床、13042 万円）
	低投資	～ 71 万円／床 （ 8 件、平均 25 万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・内装、居室の改修。必要な設備の設置。（36 床、2546 万円） ・改修工事、スプリンクラー設置、エアコン新設など。（63 床、2500 万円） ・詰所カウンター改修、浴室・トイレ改修。（84 床、2909 万円） ・カンファレンス室をリハビリテーション室に改修。（200 床、1700 万円）

※「従来型老人保健施設」の高投資群は、該当施設数が少ないため参考として掲載。

⑥施設設備の概況

転換前後における施設設備の概況を整理する。療養室については、新築、改修ともにおおむね同等以上の広さを確保している。療養室の拡張が、高投資群・低投資群の違いとなることはないようである。

図表 転換前後の施設設備の概況【療養室】

【新築：介護療養型老人保健施設】 ※

転換前 \ 転換後	6.4㎡/人以上 8.0㎡/人未満	8.0㎡/人以上 10.65㎡/人未満	10.65㎡/人以上	計
10.65㎡/人以上	0	0	0	0
8.0㎡/人以上10.65㎡/人未満	0	1	1	2
6.4㎡/人以上8.0㎡/人未満	0	0	0	0

【改修：介護療養型老人保健施設（高投資）】

転換前 \ 転換後	6.4㎡/人以上 8.0㎡/人未満	8.0㎡/人以上 10.65㎡/人未満	10.65㎡/人以上	計
10.65㎡/人以上	0	0	0	0
8.0㎡/人以上10.65㎡/人未満	0	3	0	3
6.4㎡/人以上8.0㎡/人未満	0	4	0	4

【改修：介護療養型老人保健施設（低投資）】

転換前 \ 転換後	6.4㎡/人以上 8.0㎡/人未満	8.0㎡/人以上 10.65㎡/人未満	10.65㎡/人以上	計
10.65㎡/人以上	0	1	1	2
8.0㎡/人以上10.65㎡/人未満	0	2	1	3
6.4㎡/人以上8.0㎡/人未満	3	4	0	7

【改修：従来型老人保健施設（高投資）】 ※

転換前 \ 転換後	6.4㎡/人以上 8.0㎡/人未満	8.0㎡/人以上 10.65㎡/人未満	10.65㎡/人以上	計
10.65㎡/人以上	0	0	0	0
8.0㎡/人以上10.65㎡/人未満	0	1	0	1
6.4㎡/人以上8.0㎡/人未満	1	0	0	1

【改修：従来型老人保健施設（低投資）】

転換前 \ 転換後	6.4㎡/人以上 8.0㎡/人未満	8.0㎡/人以上 10.65㎡/人未満	10.65㎡/人以上	計
10.65㎡/人以上	0	0	1	1
8.0㎡/人以上10.65㎡/人未満	0	4	0	4
6.4㎡/人以上8.0㎡/人未満	0	3	0	3

【改修：介護老人福祉施設】 ※

転換前 \ 転換後	10.65㎡/人以上	計
10.65㎡/人以上	1	1
8.0㎡/人以上10.65㎡/人未満	1	1
6.4㎡/人以上8.0㎡/人未満	2	2

注) 転換前、転換後の両方のデータが得られた回答のみ使用。

※ 【新築：介護療養型老人保健施設】【改修：従来型老人保健施設（高投資群）】【改修：介護老人福祉施設】は、施設数が少ないため参考として掲載。

食堂についても、新築、改修ともにおおむね同等以上の広さを確保している。介護療養型老人保健施設において、高投資群では6施設中2施設が食堂を拡張、低投資群では12施設中1施設が食堂を拡張しており、食堂の拡張が高投資群・低投資群の違いの要因になっている可能性がある。

図表 転換前後の施設設備の概況【食堂】

【新築：介護療養型老人保健施設】 ※

転換前 \ 転換後	1㎡/人以上 2㎡/人未満	2㎡/人以上	計
2㎡/人以上	0	0	0
1㎡/人以上2㎡/人未満	1	0	1

【改修：介護療養型老人保健施設（高投資）】

転換前 \ 転換後	1㎡/人以上 2㎡/人未満	2㎡/人以上	計
2㎡/人以上	0	4	4
1㎡/人以上2㎡/人未満	0	2	2

【改修：介護療養型老人保健施設（低投資）】

転換前 \ 転換後	1㎡/人以上 2㎡/人未満	2㎡/人以上	計
2㎡/人以上	1	1	2
1㎡/人以上2㎡/人未満	9	1	10

【改修：従来型老人保健施設（高投資）】 ※

転換前 \ 転換後	1㎡/人以上 2㎡/人未満	2㎡/人以上	計
2㎡/人以上	0	1	1
1㎡/人以上2㎡/人未満	1	0	1

【改修：従来型老人保健施設（低投資）】

転換前 \ 転換後	1㎡/人以上 2㎡/人未満	2㎡/人以上	計
2㎡/人以上	0	3	3
1㎡/人以上2㎡/人未満	3	0	3

【改修：介護老人福祉施設】 ※

転換前 \ 転換後	1㎡/人以上 2㎡/人未満	2㎡/人以上	計
2㎡/人以上	0	3	3
1㎡/人以上2㎡/人未満	0	0	0

注) 転換前、転換後の両方のデータが得られた回答のみ使用。

※ 【新築：介護療養型老人保健施設】【改修：従来型老人保健施設（高投資群）】【改修：介護老人福祉施設】は、施設数が少ないため参考として掲載。

機能訓練室については、診療所から転換する場合、食堂と機能訓練室を合算する経過措置に準じる例が見られた。

図表 転換前後の施設設備の概況【機能訓練室】

【新築：介護療養型老人保健施設】 ※

転換後		1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前				
1㎡/人以上		0	2	2
1㎡/人未満		0	0	0

【改修：介護療養型老人保健施設（高投資）】

(病院から転換)

転換後		1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前				
1㎡/人以上		0	2	2
1㎡/人未満		0	1	1

(診療所から転換)

転換後		食堂＋機能訓練室3㎡/人以上	1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前					
1㎡/人以上		0	0	1	1
1㎡/人未満		3	0	0	3
食堂＋機能訓練室3㎡/人以上		0	0	0	0

【改修：介護療養型老人保健施設（低投資）】

(病院から転換)

転換後		1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前				
1㎡/人以上		0	4	4
1㎡/人未満		3	2	5

(診療所から転換)

転換後		食堂＋機能訓練室3㎡/人以上	1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前					
1㎡/人以上		0	1	0	1
1㎡/人未満		1	0	0	1
食堂＋機能訓練室3㎡/人以上		0	0	0	0

【改修：従来型老人保健施設（高投資）】 ※

(病院から転換)

転換後		1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前				
1㎡/人以上		0	2	2
1㎡/人未満		0	0	0

【改修：従来型老人保健施設（低投資）】

(病院から転換)

転換後		1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前				
1㎡/人以上		0	4	4
1㎡/人未満		3	2	5

(診療所から転換)

転換後		食堂＋機能訓練室3㎡/人以上	1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
転換前					
1㎡/人以上		0	1	0	1
1㎡/人未満		1	0	0	1
食堂＋機能訓練室3㎡/人以上		0	0	0	0

注) 転換前、転換後の両方のデータが得られた回答のみ使用。

※ 【新築：介護療養型老人保健施設】【改修：従来型老人保健施設（高投資群）】【改修：介護老人福祉施設】は、施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の施設設備の概況【機能訓練室】(つづき)

【改修：介護老人福祉施設】 ※

(病院から転換)

転換前 \ 転換後	1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
1㎡/人以上	0	3	3
1㎡/人未満	0	0	0

(診療所から転換)

転換前 \ 転換後	食堂+機能訓練室3㎡/人以上	1㎡/人未満	1㎡/人以上	計
1㎡/人以上	0	1	0	1
1㎡/人未満	0	0	0	0
食堂+機能訓練室3㎡/人以上	0	0	0	0

高投資群では9施設中2施設が廊下幅を拡張、低投資群では18施設中1施設が廊下幅を拡張しており、廊下幅の拡張が高投資群・低投資群の違いの要因になっている可能性がある。

図表 転換前後の施設設備の概況【廊下幅】

【新築：介護療養型老人保健施設】 ※

転換前 \ 転換後	1.2 (1.6) m以上 1.8 (2.7) m未満	1.8 (2.7) m以上	計
1.8 (2.7) m以上	0	1	1
1.2 (1.6) m以上1.8 (2.7) m未満	0	1	1

【改修：介護療養型老人保健施設（高投資）】

転換前 \ 転換後	1.2 (1.6) m以上 1.8 (2.7) m未満	1.8 (2.7) m以上	計
1.8 (2.7) m以上	0	3	3
1.2 (1.6) m以上1.8 (2.7) m未満	3	1	4

【改修：介護療養型老人保健施設（低投資）】

転換前 \ 転換後	1.2 (1.6) m以上 1.8 (2.7) m未満	1.8 (2.7) m以上	計
1.8 (2.7) m以上	1	5	6
1.2 (1.6) m以上1.8 (2.7) m未満	5	0	5

【改修：従来型老人保健施設（高投資）】 ※

転換前 \ 転換後	1.2 (1.6) m以上 1.8 (2.7) m未満	1.8 (2.7) m以上	計
1.8 (2.7) m以上	0	0	0
1.2 (1.6) m以上1.8 (2.7) m未満	1	1	2

【改修：従来型老人保健施設（低投資）】

転換前 \ 転換後	1.2 (1.6) m以上 1.8 (2.7) m未満	1.8 (2.7) m以上	計
1.8 (2.7) m以上	0	4	4
1.2 (1.6) m以上1.8 (2.7) m未満	2	1	3

【改修：介護老人福祉施設】 ※

転換前 \ 転換後	1.2 (1.6) m以上 1.8 (2.7) m未満	1.8 (2.7) m以上	計
1.8 (2.7) m以上	0	0	0
1.2 (1.6) m以上1.8 (2.7) m未満	0	2	2

注) 転換前、転換後の両方のデータが得られた回答のみ使用。

※ 【新築：介護療養型老人保健施設】【改修：従来型老人保健施設（高投資群）】【改修：介護老人福祉施設】は、施設数が少ないため参考として掲載。

エレベーターおよび耐火基準については、転換前から備えている／満たしている施設がほとんどであった。

図表 転換前後の施設設備の概況【エレベーター】

【新築：介護療養型老人保健施設】 ※

	無	有	計
有	0	2	2
無	0	0	0

【改修：介護療養型老人保健施設（高投資）】

	無	有	計
有	0	5	5
無	2	0	2

【改修：介護療養型老人保健施設（低投資）】

	無	有	計
有	0	12	12
無	0	1	1

【改修：従来型老人保健施設（高投資）】 ※

	無	有	計
有	0	2	2
無	0	0	0

【改修：従来型老人保健施設（低投資）】

	無	有	計
有	0	7	7
無	0	0	0

【改修：介護老人福祉施設】 ※

	無	有	計
有	1	0	1
無	1	0	1

注)転換前、転換後の両方のデータが得られた回答のみ使用。

※【新築：介護療養型老人保健施設】【改修：従来型老人保健施設（高投資群）】【改修：介護老人福祉施設】は、施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の施設設備の概況【耐火基準】

【新築：介護療養型老人保健施設】 ※

	耐火建築物でない	耐火建築物である	計
耐火建築物である	0	2	2
耐火建築物でない	0	0	0

【改修：介護療養型老人保健施設（高投資）】

	耐火建築物でない	耐火建築物である	計
耐火建築物である	0	7	7
耐火建築物でない	0	0	0

【改修：介護療養型老人保健施設（低投資）】

	耐火建築物でない	耐火建築物である	計
耐火建築物である	0	12	12
耐火建築物でない	0	0	0

【改修：従来型老人保健施設（高投資）】 ※

	耐火建築物でない	耐火建築物である	計
耐火建築物である	0	2	2
耐火建築物でない	0	0	0

【改修：従来型老人保健施設（低投資）】

	耐火建築物でない	耐火建築物である	計
耐火建築物である	0	7	7
耐火建築物でない	1	0	1

【改修：介護老人福祉施設】 ※

	耐火建築物でない	耐火建築物である	計
耐火建築物である	0	3	3
耐火建築物でない	0	0	0

注)転換前、転換後の両方のデータが得られた回答のみ使用。

※【新築：介護療養型老人保健施設】【改修：従来型老人保健施設（高投資群）】【改修：介護老人福祉施設】は、施設数が少ないため参考として掲載。

3. 転換支援策

(1) 利用した支援策

転換にあたり利用した支援策等については、介護療養型老人保健施設では、「併設医療機関と階段等を共用することが可能」「食堂・機能訓練室・廊下幅の施設基準の緩和」「老健において併設医療機関と診察室を共用することが可能」などを利用した施設が多かった。概して、病院よりも診療所、低投資群よりも高投資群において支援策の利用度合いが高かったようである。

従来型老人保健施設では、「併設医療機関と階段等を共用することが可能」の利用が多かった。

図表 転換にあたり利用した支援策（複数回答）

	介護療養型老人保健施設				従来型老人保健施設			介護老人福祉施設※	
	病院から	診療所から	高投資群	低投資群	高投資群※	低投資群			
療養室の床面積の施設基準の緩和	15 46.9%	6 33.3%	8 61.5%	3 42.9%	6 46.2%	3 25.0%	1 50.0%	1 12.5%	0 0.0%
食堂・機能訓練室・廊下幅の施設基準の緩和	21 65.6%	9 50.0%	9 69.2%	4 57.1%	8 61.5%	4 33.3%	1 50.0%	3 37.5%	0 0.0%
建物の耐火構造・直通階段・エレベーター設置基準の緩和	12 37.5%	4 22.2%	5 38.5%	3 42.9%	5 38.5%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サテライト型施設の設定要件の緩和	1 3.1%	0 0.0%	1 7.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
併設医療機関と階段等を共用することが可能	23 71.9%	11 61.1%	8 61.5%	5 71.4%	9 69.2%	7 58.3%	1 50.0%	3 37.5%	0 0.0%
老健において併設医療機関と診察室を共用することが可能	20 62.5%	9 50.0%	8 61.5%	5 71.4%	5 38.5%	4 33.3%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
介護療養病床から転換する施設への助成金（市町村交付金）	8 25.0%	4 22.2%	4 30.8%	2 28.6%	2 15.4%	2 16.7%	1 50.0%	1 12.5%	1 33.3%
医療療養病床から転換する施設への助成金（病床転換助成交付金）	10 31.3%	5 27.8%	2 15.4%	3 42.9%	4 30.8%	4 33.3%	1 50.0%	2 25.0%	2 66.7%
転換時改修に関する法人税特別償却制度	4 12.5%	2 11.1%	2 15.4%	1 14.3%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
福祉医療機構の療養病床転換支援資金	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
福祉医療機構の融資条件の優遇	2 6.3%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 8.3%	1 50.0%	0 0.0%	1 33.3%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
回答数	32 100.0%	18 100.0%	13 100.0%	7 100.0%	13 100.0%	12 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	3 100.0%
無回答	5	4	0	0	0	6	0	0	1
合計	37	22	13	7	13	18	2	8	4

※「従来型老人保健施設（高投資群）」「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

利用しようとしたが利用しなかった施策は、そのような施策があると回答した施設が少なかったが、回答の中で比較的多くあげられたのは「介護療養病床から転換する施設への助成金（市町村交付金）」であった。

利用しなかった理由としては、市町村交付金は、「交付申請時期が合わなかった。」「助成金の受付時期が短期間に限定されていた。」「申請はしたが建物改修スケジュールに内示が間に合わず取り下げた。」などが記入されており、申請について使いづらさが指摘されていた。施設や設備等の緩和措置については、当初は利用しようとしたものの施設の改修や設備の新設を行ったため利用する必要がなくなったというものが多く、また、法人税の特別償却制度については、「収入減により対象外となった」という回答があった。

図表 転換にあたり利用しようとしたが、利用しなかった支援策（複数回答）

	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
療養室の床面積の施設基準の緩和	3 27.3%	1 100.0%	0
食堂・機能訓練室・廊下幅の施設基準の緩和	3 27.3%	1 100.0%	0
建物の耐火構造・直通階段・エレベーター設置基準の緩和	3 27.3%	1 100.0%	0
サテライト型施設の設置要件の緩和	4 36.4%	1 100.0%	0
併設医療機関と階段等を共用することが可能	1 9.1%	1 100.0%	0
老健において併設医療機関と診察室を共用することが可能	2 18.2%	1 100.0%	0
介護療養病床から転換する施設への助成金（市町村交付金）	6 54.5%	1 100.0%	0
医療療養病床から転換する施設への助成金（病床転換助成交付金）	3 27.3%	1 100.0%	0
転換時改修に関する法人税特別償却制度	4 36.4%	1 100.0%	0
福祉医療機構の療養病床転換支援資金	4 36.4%	1 100.0%	0
福祉医療機構の融資条件の優遇	4 36.4%	1 100.0%	0
その他	0 0.0%	0 0.0%	0
回答数	11 100.0%	1 100.0%	0
無回答	26	17	4
合計	37	18	4

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

(2) 当初問題となったこと

転換を検討するにあたって当初問題となったことは、介護療養型老人保健施設では、「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」「転換後の施設経営の見通しがたたない。」「療養病床入院患者の転院先、受入れ先を見つけることが難しい。」などであった。診療所からの転換、高投資群において、「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」ことが問題となりやすかった。

一方、従来型老人保健施設では、「地域で療養病床が必要とされている。」「病院をやめることへの抵抗感がある。」「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」などがあげられた。

図表 転換を検討するにあたり当初問題となったこと（複数回答）

	介護療養型老人保健施設					従来型老人保健施設			介護老人福祉施設※
	病院から	診療所から	高投資群	低投資群	高投資群※	低投資群			
療養病床入院患者の転院先、受入れ先を見つけることが難しい。	11 30.6%	6 33.3%	3 23.1%	1 14.3%	3 23.1%	6 35.3%	2 100.0%	2 25.0%	0 0.0%
転換後の施設経営の見通しがたたない。	12 33.3%	7 38.9%	2 15.4%	2 28.6%	5 38.5%	2 11.8%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
転換時の建物の増改築の負担が大きい。	15 41.7%	6 33.3%	8 61.5%	5 71.4%	2 15.4%	6 35.3%	2 100.0%	3 37.5%	1 25.0%
転換後の法人全体での資金繰りの見通しがたたない。	3 8.3%	2 11.1%	0 0.0%	2 28.6%	1 7.7%	2 11.8%	1 50.0%	0 0.0%	2 50.0%
入居者に対して十分な医療が提供できない。	6 16.7%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	4 23.5%	1 50.0%	1 12.5%	0 0.0%
病院をやめることへの抵抗感がある。	8 22.2%	6 33.3%	1 7.7%	0 0.0%	5 38.5%	7 41.2%	1 50.0%	3 37.5%	1 25.0%
地域で療養病床が必要とされている。	9 25.0%	3 16.7%	4 30.8%	1 14.3%	4 30.8%	10 58.8%	1 50.0%	5 62.5%	0 0.0%
周辺に競合する介護老人保健施設（介護老人福祉施設）等がある。	3 8.3%	2 11.1%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	2 11.8%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
社会福祉法人の取得が困難。	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	4 11.1%	2 11.1%	2 15.4%	2 28.6%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
特になし	6 16.7%	3 16.7%	3 23.1%	1 14.3%	3 23.1%	1 5.9%	0 0.0%	1 12.5%	1 25.0%
回答数	36 100.0%	18 100.0%	13 100.0%	7 100.0%	13 100.0%	17 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	4 100.0%
無回答	1	4	0	0	0	1	0	0	0
合計	37	22	13	7	13	18	2	8	4

※「従来型老人保健施設(高投資群)」「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

(3) 転換に踏み切った要因

転換に踏み切った要因は、介護療養型老人保健施設では、「介護療養型老人保健施設への転換が可能であった」「転換に係る施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できた。」「転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した。」などであった。また、病院からの転換では「療養病床を維持するには、医師・看護職員の確保が困難となった。」「転換前の療養病床入院患者の状態像が、介護老人保健施設に適していると判断した」が、診療所からの転換と高投資群では「転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した。」が、低投資群では「転換に係る施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できた。」をあげた施設が多かった。

一方、従来型老人保健施設では、「すでに介護老人保健施設を保有していたため、経営ノウハウがあった」「転換に係る施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できた。」「療養病床を維持するには、医師・看護職員の確保が困難となった。」などがあげられた。また、低投資群において「すでに介護老人保健施設を保有していたため、運営ノウハウがあった。」をあげた施設が多かった。

図表 転換に踏み切った要因（複数回答）

	介護療養型老人保健施設					従来型老人保健施設			介護老人福祉施設※
	病院から	診療所から	高投資群	低投資群	高投資群※	低投資群			
転換前の療養病床入院患者の状態像が介護老人保健施設（介護老人福祉施設）に適していると判断した。	15 40.5%	9 50.0%	4 30.8%	2 28.6%	5 38.5%	7 38.9%	0 0.0%	2 25.0%	1 25.0%
転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した。	18 48.6%	8 44.4%	8 61.5%	5 71.4%	6 46.2%	7 38.9%	1 50.0%	3 37.5%	1 25.0%
療養病床を維持するには、医師・看護職員の確保が困難となった。	14 37.8%	12 66.7%	1 7.7%	3 42.9%	5 38.5%	8 44.4%	1 50.0%	3 37.5%	1 25.0%
地域において、介護施設としてのニーズがより高いと判断した。	14 37.8%	7 38.9%	6 46.2%	2 28.6%	5 38.5%	4 22.2%	0 0.0%	1 12.5%	1 25.0%
転換時の建物の増改築に必要な資金の借入れが不要、もしくは対応可能な範囲だった。	15 40.5%	8 44.4%	5 38.5%	3 42.9%	5 38.5%	6 33.3%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%
同一法人内での多様なサービスの提供を目指した。	11 29.7%	5 27.8%	3 23.1%	1 14.3%	4 30.8%	2 11.1%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
すでに介護老人保健施設（介護老人福祉施設）を保有していたため、経営ノウハウがあった。	3 8.1%	1 5.6%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	9 50.0%	0 0.0%	5 62.5%	1 25.0%
転換に係る施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できた。	16 43.2%	8 44.4%	6 46.2%	2 28.6%	7 53.8%	8 44.4%	1 50.0%	4 50.0%	1 25.0%
転換に係る費用負担の軽減措置を利用できた。	10 27.0%	4 22.2%	4 30.8%	3 42.9%	4 30.8%	4 22.2%	1 50.0%	3 37.5%	0 0.0%
介護療養型老人保健施設への転換が可能であった。	29 78.4%	13 72.2%	10 76.9%	7 100.0%	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
行政からの指導や支援があった。	8 21.6%	5 27.8%	3 23.1%	1 14.3%	3 23.1%	3 16.7%	0 0.0%	1 12.5%	1 25.0%
政策誘導を先取りした。	13 35.1%	5 27.8%	6 46.2%	3 42.9%	3 23.1%	4 22.2%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
その他	2 5.4%	1 5.6%	1 7.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
回答数	37 100.0%	18 100.0%	13 100.0%	7 100.0%	13 100.0%	18 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	4 100.0%
無回答	0	4	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	22	13	7	13	18	2	8	4

※「従来型老人保健施設（高投資群）」「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

(4) 転換後に発生した問題点

転換後に発生した問題点は、介護療養型老人保健施設では、「制度改正への早期対応として転換したが、方向性が変わってきたため不安になっている。」が最も多くあげられ、少しおいて「入所者の病状が悪化した際に、自施設での医療の提供が困難である。」をあげる施設が多かった。総じて、病院からの転換施設の方が診療所からの転換施設よりも問題としてあげる施設が多いようである。

また、従来型老人保健施設では、比較的回答が分散する傾向にあるが、「病院から介護老人保健施設への転換に対して、職員に意欲の低下がみられる。」などがあげられた。

図表 転換後に発生した問題点（複数回答）

	介護療養型老人保健施設					従来型老人保健施設			介護老人福祉施設※
	病院から	診療所から	高投資群	低投資群	高投資群※	低投資群			
転換前と比べて、継続して採算が悪化している。	6 18.2%	5 27.8%	0 0.0%	1 14.3%	1 7.7%	3 20.0%	0 0.0%	3 37.5%	1 33.3%
入所者の病状が悪化した際に、医療機関との連携を円滑に行うことができない。	3 9.1%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	3 20.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
入所者の病状が悪化した際に、自施設での医療の提供が困難である。	9 27.3%	7 38.9%	1 7.7%	1 14.3%	2 15.4%	4 26.7%	1 50.0%	1 12.5%	0 0.0%
病院から介護老人保健施設（介護老人福祉施設）への転換に対して、入所者や家族の不満がみられる。	1 3.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
病院から介護老人保健施設（介護老人福祉施設）への転換に対して、職員に意欲の低下がみられる。	3 9.1%	2 11.1%	1 7.7%	0 0.0%	2 15.4%	5 33.3%	1 50.0%	2 25.0%	0 0.0%
併設医療機関との設備等の共用ルールに問題がある。	2 6.1%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	2 13.3%	1 50.0%	1 12.5%	0 0.0%
職員が離職し、配置基準の職員を確保できない。	2 6.1%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	3 20.0%	1 50.0%	2 25.0%	0 0.0%
地域で求められているサービスを的確に提供できない。	2 6.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	1 6.7%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
制度改正への早期対応として転換したが、方向性が変わってきたため不安になっている。	17 51.5%	8 44.4%	6 46.2%	1 14.3%	6 46.2%	3 20.0%	1 50.0%	1 12.5%	2 66.7%
その他	10 30.3%	5 27.8%	4 30.8%	1 14.3%	1 7.7%	4 26.7%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
回答数	33 100.0%	18 100.0%	13 100.0%	7 100.0%	13 100.0%	15 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	3 100.0%
無回答	4	4	0	0	0	3	0	0	1
合計	37	22	13	7	13	18	2	8	4

※「従来型老人保健施設(高投資群)」「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

(5) 転換により改善された点

転換により改善された点としては、介護療養型老人保健施設では、「転換前と比べて、採算が改善した。」「同一法人内で、より多様なサービスを提供できるようになった。」「転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。」などをあげる施設が多かった。特に診療所からの転換において、「転換前と比べて、採算が改善した。」「転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。」とする施設が多かった。また、高投資群では、「転換前と比べて、採算が改善した。」「転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。」「地域において求められているサービスを、よりの確に提供できるようになった。」とする施設が多く、サービスの充実、ケアの充実を図るために積極的に投資をし、成果をおさめている様子が見えられた。

従来型老人保健施設においても、順番は入れ替わるものの同じような点があげられた。参考までに「その他」としてあげられたのは、「地域住民の方や、地域包括支援センター等からは、増床した事について早く利用したいとの声あり。」というものであった。

図表 転換により改善された点

	介護療養型老人保健施設				従来型老人保健施設			介護老人福祉施設※	
	病院から	診療所から	高投資群	低投資群	高投資群※	低投資群			
転換前と比べて、採算が改善した。	17 48.6%	5 27.8%	18 76.9%	5 71.4%	5 38.5%	9 50.0%	2 100.0%	3 37.5%	1 25.0%
転換前と比べて、他の医療機関との連携が円滑になった。	6 17.1%	4 22.2%	2 15.4%	0 0.0%	3 23.1%	4 22.2%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。	13 37.1%	6 33.3%	7 53.8%	4 57.1%	3 23.1%	8 44.4%	1 50.0%	2 25.0%	1 25.0%
転換前と比べて、入所者や家族の満足度が向上した。	7 20.0%	4 22.2%	3 23.1%	1 14.3%	2 15.4%	5 27.8%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
転換前と比べて、職員の意欲が向上した。	3 8.6%	3 16.7%	0 0.0%	2 28.6%	1 7.7%	3 16.7%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
転換前と比べて、職員の確保が容易になった。	4 11.4%	2 11.1%	2 15.4%	1 14.3%	1 7.7%	3 16.7%	0 0.0%	1 12.5%	1 25.0%
制度改革への早期の対応を通じて、中長期的な経営の自由度や安定性が高まった。	6 17.1%	0 0.0%	5 38.5%	1 14.3%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地域において求められているサービスを、よりの確に提供できるようになった。	9 25.7%	4 22.2%	4 30.8%	4 57.1%	3 23.1%	2 11.1%	0 0.0%	1 12.5%	3 75.0%
同一法人内で、より多様なサービスを提供できるようになった。	18 45.7%	8 44.4%	4 30.8%	1 14.3%	9 69.2%	5 27.8%	0 0.0%	3 37.5%	1 25.0%
その他	1 2.9%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
特になし	4 11.4%	2 11.1%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
回答数	35 100.0%	18 100.0%	13 100.0%	7 100.0%	13 100.0%	18 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	4 100.0%
無回答	2	4	0	0	0	0	0	0	0
合計	37	22	13	7	13	18	2	8	4

※「従来型老人保健施設(高投資群)」「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

(6) 介護療養型老人保健施設を選択しなかった理由

介護療養型老人保健施設を選択しなかった理由は、「従来型介護老人保健施設として、在宅復帰支援やリハビリテーションの提供を重視するため。」「夜勤看護師等の職員の確保が困難であったため。」などがあげられている。

図表 介護療養型老人保健施設を選択しなかった理由

	介護療養型 老人保健施設	従来型 老人保健施設	介護老人 福祉施設※
従来型介護老人保健施設として、在宅復帰支援やリハビリテーションの提供を重視するため。		8 50.0%	0 0.0%
介護老人福祉施設として、要介護高齢者のための生活施設としての機能を重視するため。		3 18.8%	4 100.0%
施設要件（医療機関からの退院者の一定割合の受け入れ）を満たすことが困難であったため。		2 12.5%	0 0.0%
施設要件（医療ニーズの高い入所者を一定割合で受け入れ）を満たすことが困難であったため。		3 18.8%	0 0.0%
夜勤看護師等の職員の確保が困難であったため。		8 50.0%	0 0.0%
その他		2 12.5%	0 0.0%
回答数		16 100.0%	4 100.0%
無回答	37	2	0
合計	37	18	4

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

(7) 転換施設における新築・改修の事例

ここまでの調査をもとに、介護療養型老人保健施設の新築による転換例、改修による転換例（高投資、低投資）、従来型老人保健施設への改修による転換例（高投資、低投資）をあげる。

【新築による介護療養型老人保健施設への転換例】

A 病院（100床以上、11億7000万円台）

- ・新築にあたり、10.65 m²/人以上の療養室、1.8（2.7）m以上の廊下幅を確保した（旧病院の療養室は8.0 m²/人以上10.65 m²/人未満、廊下幅は1.2（1.6）m以上1.8（2.7）m未満）。病院・診療所の併設はない。
- ・約10億円は自己資金を用い、残りは市町村交付金と病床転換助成交付金を活用した。
- ・転換にあたり、「転換後の施設経営の見通しがたたない。」「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」といった点が問題となったが、「転換前の療養病床入院患者の状態像が、介護老人保健施設に適していると判断した。」「同一法人内での多様なサービスの提供を目指した。」ことから転換に踏み切った。
- ・転換により、「転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。」「転換前と比べて、入所者や家族の満足度が向上した。」という利点が得られたが、「入所者の病状が悪化した際に、自施設での医療の提供が困難である。」「制度改正への早期対応として転換したが、方向性が変わってきたため不安になっている。」などの問題点を抱えている。

【改修による介護療養型老人保健施設への転換例（高投資） 病院からの転換】

B 病院（20～59 床、7000 万円台）

- ・療養室の床面積を 6.4 m²/人以上 8.0 m²/人未満から 8.0 m²/人以上 10.65 m²/人未満に、食堂を 1 m²/人以上 2 m²/人未満から 2 m²/人以上に、機能訓練室を 1 m²/人未満から 1 m²/人以上に拡張した。有床診療所を併設している。
- ・950 万円は病床転換助成交付金を活用。「併設医療機関と階段等を共用することが可能」「老健において併設医療機関と診察室を共用することが可能」といった支援策を利用した。
- ・転換にあたり、「療養病床入院患者の転院先、受入れ先を見つけることが難しい。」「転換後の施設経営の見通しがたたない。」「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」といった点が問題となったが、「転換前の療養病床入院患者の状態像が、介護老人保健施設に適していると判断した。」「転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した。」「療養病床を維持するには、医師・看護職員の確保が困難となった。」「地域において、介護施設としてのニーズがより高いと判断した。」などから転換に踏み切った。
- ・転換により、「転換前と比べて、採算が改善した。」「転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。」「転換前と比べて、入所者や家族の満足度が向上した。」「転換前と比べて、職員の意欲が向上した。」「地域において求められているサービスを、よりの確に提供できるようになった。」という利点が得られた。現在は、診療所機能を残しているものの「入所者の病状が悪化した際に、自施設での医療の提供が困難である。」と感じている。

【改修による介護療養型老人保健施設への転換例（高投資） 診療所からの転換】

C 診療所（19 床以下、3000 万円台）

- ・療養室の床面積を 6.4 m²/人以上 8.0 m²/人未満から 8.0 m²/人以上 10.65 m²/人未満に、食堂と機能訓練室を 1 m²/人未満かつ食堂＋機能訓練室 3 m²/人以上から食堂＋機能訓練室 3 m²/人以上に拡張した。無床の診療所機能を残している。
- ・自己資金は 400 万円で病床転換助成交付金 750 万円、他に市町村交付金などを活用した。「療養室の床面積の施設基準の緩和」「食堂・機能訓練室・廊下幅の施設基準の緩和」「建物の耐火構造・直通階段・エレベーター設置基準の緩和」「併設医療機関と階段等を共用することが可能」「老健において併設医療機関と診察室を共用することが可能」といった支援も利用したが、決算期とのタイミングで「転換時改修に関する法人税特別償却制度」は利用せず、調整不足により「福祉医療機構の療養病床転換支援資金」「福祉医療機構の融資条件の優遇」も利用しなかった。
- ・転換にあたり、「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」「地域で療養病床が必要とされている。」などが問題であったが、「転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した。」「同一法人内での多様なサービスの提供を目指した。」「転換に係る施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できた。」「転換に係る費用負担の軽減措置を利用できた。」「介護療養型老人保健施設への転換が可能であった。」「政策誘導を先取りした。」といった点から転換に踏み切った。
- ・転換により、「転換前と比べて、採算が改善した。」「転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。」「制度改革への早期の対応を通じて、中長期的な経営の自由度や安定性が高まった。」「地域において求められているサービスを、よりの確に提供できるようになった。」「同一法人内で、より多様なサービスを提供できるようになった。」という利点が得られた。現在のところ問題点は特に感じていない。

【改修による介護療養型老人保健施設への転換例（低投資） 病院からの転換】

D 病院（60～99床、5000万円台）

- ・療養室の床面積を 6.4 m²/人以上 8.0 m²/人未満から 8.0 m²/人以上 10.65 m²/人未満に、機能訓練室を 1 m²/人未満から 1 m²/人以上に拡張した。有床診療所を併設している。
- ・自己資金は 600 万円で、4600 万円は病床転換助成交付金、市町村交付金を活用した。「療養室の床面積の施設基準の緩和」「併設医療機関と階段等を共用することが可能」といった支援策も利用した。「転換時改修に関する法人税特別償却制度」も利用したかったが、収入減により対象外となり利用できなかった。
- ・転換にあたり、「転換後の施設経営の見通しがたたない。」「転換後の法人全体での資金繰りの見通しがたたない。」「病院をやめることへの抵抗感がある。」「周辺に競合する介護老人保健施設（介護老人福祉施設）等がある。」といった点が問題となったが、「転換前の療養病床入院患者の状態像が、介護老人保健施設に適していると判断した。」「療養病床を維持するには、医師・看護職員の確保が困難となった。」「転換に係る施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できた。」「転換に係る費用負担の軽減措置を利用できた。」「行政からの指導や支援があった。」「政策誘導を先取りした。」などから転換に踏み切った。
- ・転換により、「同一法人内で、より多様なサービスを提供できるようになった。」ものの、「制度改正への早期対応として転換したが、方向性が変わってきたため不安になっている。」との問題を抱えている。

【改修による介護療養型老人保健施設への転換例（低投資） 診療所からの転換】

E 診療所（19床以下、1000万円台）

- ・エレベーターを設置した。療養室の床面積（6.4 m²/人以上 8.0 m²/人未満）、食堂（1 m²/人以上 2 m²/人未満）、機能訓練室（食堂＋機能訓練室 3 m²/人以上）、耐火基準などの仕様は、従前と変わっていない。有床の診療所機能を残している。
- ・自己資金は 460 万円で、800 万円は病床転換助成交付金を活用した。「療養室の床面積の施設基準の緩和」「食堂・機能訓練室・廊下幅の施設基準の緩和」「併設医療機関と階段等を共用することが可能」「老健において併設医療機関と診察室を共用することが可能」といった支援策も利用した。
- ・転換にあたり、「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」「地域で療養病床が必要とされている。」といった点が問題となったが、「地域において、介護施設としてのニーズがより高いと判断した。」「転換に係る施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できた。」「転換に係る費用負担の軽減措置を利用できた。」などから転換に踏み切った。
- ・現在は「病院から介護老人保健施設への転換に対して、職員に意欲の低下がみられる。」「制度改正への早期対応として転換したが、方向性が変わってきたため不安になっている。」との問題を抱えている。

【改修による従来型老人保健施設への転換例（高投資）】

F 病院（100 床以上、2 億 5000 万円台）

- ・増築、改修をしたが、療養室（8.0 m²/人以上 10.65 m²/人未満）、食堂（1 m²/人以上 2 m²/人未満）、機能訓練室（1 m²/人以上）、廊下幅（1.2（1.6）m 以上 1.8（2.7）m 未満）などの仕様は、従前と変わっていない。無床の診療所機能を残している。
- ・自己資金は 725 万円、福祉医療機構から 1 億 5000 万円、転換助成金を 1 億円調達した。「食堂・機能訓練室・廊下幅の施設基準の緩和」も利用している。
- ・転換にあたり、「療養病床入院患者の転院先、受入れ先を見つけることが難しい。」「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」といった点が問題となったが、「転換後の経営状況を試算し、採算が取れると判断した。」ことから転換に踏み切った。従来型への転換を選択したのは、介護療養型には採算の面で問題があると感じたためである。
- ・転換により、「転換前と比べて、採算が改善した。」「転換前と比べて、入所者へのケアの提供が充実した。」という利点を得られたが、診療所機能を残しているものの「入所者の病状が悪化した際に、自施設での医療の提供が困難である。」と感じている。

【改修による従来型老人保健施設への転換例（低投資）】

G 病院（60～99 床、3000 万円台）

- ・療養室を 6.4 m²/人以上 8.0 m²/人未満から 8.0 m²/人以上 10.65 m²/人未満に、機能訓練室を 1 m²/人未満から 1 m²/人以上に拡張した。一般病床の病院機能を残している。
- ・投資はすべて自己資金にて行った。「併設医療機関と階段等を共用することが可能」「老健において併設医療機関と診察室を共用することが可能」などの支援策を利用している。
- ・転換にあたり、「転換時の建物の増改築の負担が大きい。」「病院をやめることへの抵抗感がある。」「地域で療養病床が必要とされている。」といった点が問題となったが、「療養病床を維持するには、医師・看護職員の確保が困難となった。」「転換時の建物の増改築に必要な資金の借入れが不要、もしくは対応可能な範囲だった。」ことから転換に踏み切った。従来型への転換を選択したのは、「夜勤看護師等の職員の確保が困難であったため。」である。
- ・転換により、「転換前と比べて、採算が改善した。」「転換前と比べて、他の医療機関との連携が円滑になった。」「転換前と比べて、職員の意欲が向上した。」「同一法人内で、より多様なサービスを提供できるようになった。」という利点を得られたが、「併設医療機関との設備等の共用ルールに問題がある。」と感じている。

4. 転換前後の患者の移行状況と状態像

(1) 転換対象病床に入院していた患者の移行先

① 転換前の病床区分別の患者移行先

転換時期の2カ月前のある一日に転換対象病床に入院していた患者に関する転換時の移行先について、転換前の病床区分別の状況を見ると、「介護療養病床のみを転換した施設」では、「転換後の施設」に移行した患者が63.5%を占めた。そのほか、(他の)「介護老人保健施設」に移行した患者が20.4%、「医療療養病床」に移行した患者が5.5%、「一般病棟」に移行した患者が4.1%、「自宅」に移行した患者が3.6%などとなっていた。

図表 転換対象病床に入院していた患者の移行先
【介護療養病床のみを転換した施設】

移行先		人数	割合	移行先施設・事業所の内訳			
				併設または関連		関連なし	
				人数	割合	人数	割合
転換後の施設		230人	63.5%				
退院	自宅	13人	3.6%				
	親戚宅	0人	0.0%				
	「退院」の合計	13人	3.6%				
他の施設へ退院	介護老人保健施設	74人	20.4%	12人	3.3%	62人	17.1%
	介護老人福祉施設	4人	1.1%	1人	0.3%	3人	0.8%
	グループホーム	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	ケアハウス	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	有料老人ホーム	3人	0.8%	2人	0.6%	1人	0.3%
	高齢者専用賃貸住宅	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	その他の居住系施設	1人	0.3%	0人	0.0%	1人	0.3%
	「他の施設へ退院」の合計	82人	22.7%	15人	4.1%	67人	18.5%
医療機関へ転院／転棟	一般病棟／診療所の一般病床	15人	4.1%	13人	3.6%	2人	0.6%
	亜急性期病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	医療療養病棟／診療所の医療療養病床	20人	5.5%	20人	5.5%	0人	0.0%
	介護療養病棟／診療所の介護療養病床	2人	0.6%	2人	0.6%	0人	0.0%
	特殊疾患病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	障害者施設等	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	緩和ケア病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	回復期リハ病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	精神病棟／診療所の精神病床	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	その他	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
「医療機関へ転院／転棟」の合計	37人	10.2%	35人	9.7%	2人	0.6%	
不明	0人	0.0%					
総数	362人	100.0%					

「医療療養病床のみを転換した施設」では、「転換後の施設」に移行した患者が 66.5%を占めた。そのほか、「医療療養病床」に移行した患者が 16.3%、「自宅」に移行した患者が 6.4%、「一般病棟」に移行した患者が 6.4%、(他の)「介護老人保健施設」に移行した患者が 4.7%などとなっていた。

「医療機関へ転院／転棟」の合計をみると 21.4%となっており、「介護療養病床のみを転換した施設」(同 10.2%)と比較して、医療必要度が高いことなどにより転換に伴って介護施設へ移行しなかった患者の割合が高くなっている状況がうかがえる。

図表 転換対象病床に入院していた患者の移行先
【医療療養病床のみを転換した施設】

移行先	人数	割合	移行先施設・事業所の内訳			
			併設または関連		関連なし	
			人数	割合	人数	割合
転換後の施設	280人	66.5%				
退院						
自宅	27人	6.4%				
親戚宅	0人	0.0%				
「退院」の合計	27人	6.4%				
他の施設へ退院						
介護老人保健施設	17人	4.0%	17人	4.0%	0人	0.0%
介護老人福祉施設	1人	0.2%	0人	0.0%	1人	0.2%
グループホーム	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
ケアハウス	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
有料老人ホーム	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
高齢者専用賃貸住宅	1人	0.2%	1人	0.2%	0人	0.0%
その他の居住系施設	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
「他の施設へ退院」の合計	19人	4.5%	18人	4.3%	1人	0.2%
医療機関へ転院／転棟						
一般病棟／診療所の一般病床	23人	5.5%	20人	4.8%	3人	0.7%
亜急性期病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
医療療養病棟／診療所の医療療養病床	59人	14.0%	43人	10.2%	16人	3.8%
介護療養病棟／診療所の介護療養病床	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
特殊疾患病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
障害者施設等	1人	0.2%	1人	0.2%	0人	0.0%
緩和ケア病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
回復期リハ病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
精神病棟／診療所の精神病床	2人	0.5%	0人	0.0%	2人	0.5%
その他	5人	1.2%	5人	1.2%	0人	0.0%
「医療機関へ転院／転棟」の合計	90人	21.4%	69人	16.4%	21人	5.0%
不明	5人	1.2%				
総数	421人	100.0%				

「介護療養病床と医療療養病床を転換した施設」では、「転換後の施設」に移行した患者が61.7%を占めた。そのほか、(他の)「介護老人保健施設」に移行した患者が10.9%、「一般病棟」に移行した患者が7.8%、「医療療養病床」に移行した患者が7.6%、「医療療養病床」に移行した患者が3.6%などとなっていた。

医療必要度が高いことなどにより転換に伴って介護施設へ移行しなかった患者の割合として「医療機関へ転院／転棟」の合計をみると20.2%となっており、「医療療養病床のみを転換した施設」と同程度となっていた。

図表 転換対象病床に入院していた患者の移行先
【介護療養病床と医療療養病床を転換した施設】

移行先		人数	割合	移行先施設・事業所の内訳			
				併設または関連		関連なし	
				人数	割合	人数	割合
転換後の施設		1,144人	61.7%				
退院	自宅	45人	2.4%				
	親戚宅	0人	0.0%				
	「退院」の合計	45人	2.4%				
他の施設へ退院	介護老人保健施設	203人	10.9%	187人	10.1%	16人	0.9%
	介護老人福祉施設	62人	3.3%	4人	0.2%	58人	3.1%
	グループホーム	2人	0.1%	0人	0.0%	2人	0.1%
	ケアハウス	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	有料老人ホーム	3人	0.2%	1人	0.1%	2人	0.1%
	高齢者専用賃貸住宅	1人	0.1%	1人	0.1%	0人	0.0%
	その他の居住系施設	4人	0.2%	4人	0.2%	0人	0.0%
	「他の施設へ退院」の合計	275人	14.8%	197人	10.6%	78人	4.2%
医療機関へ転院／転棟	一般病棟／診療所の一般病床	144人	7.8%	123人	6.6%	21人	1.1%
	亜急性期病棟	1人	0.1%	0人	0.0%	1人	0.1%
	医療療養病床／診療所の医療療養病床	141人	7.6%	112人	6.0%	29人	1.6%
	介護療養病床／診療所の介護療養病床	66人	3.6%	58人	3.1%	8人	0.4%
	特殊疾患病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	障害者施設等	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	緩和ケア病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	回復期リハ病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	精神病棟／診療所の精神病床	15人	0.8%	7人	0.4%	8人	0.4%
	その他	8人	0.4%	8人	0.4%	0人	0.0%
	「医療機関へ転院／転棟」の合計	375人	20.2%	308人	16.6%	67人	3.6%
不明	15人	0.8%					
総数	1,854人	100.0%					

②転換後の施設類型別の患者移行先

転換時期の2カ月前のある一日に転換対象病床に入院していた患者に関する転換時の移行先について、転換後の施設類型別の状況をみると、「介護療養型老人保健施設に転換した施設」では、「転換後の施設」に移行した患者が70.7%を占めた。また、「他の施設へ退院」も10.5%となっており、これらを合わせた8割ほどの入所者が療養病床から介護施設へと移行したことになる。

一方、医療必要度が高いことなどにより転換に伴って介護施設へ移行しなかった患者の割合として、「医療機関へ転院／転棟」の合計は14.4%となっていた。

図表 転換対象病床に入院していた患者の移行先
【介護療養型老人保健施設に転換した施設】

移行先	人数	割合	移行先施設・事業所の内訳				
			併設または関連		関連なし		
			人数	割合	人数	割合	
転換後の施設	1,261人	70.7%					
退院	自宅	62人					3.5%
	親戚宅	0人					0.0%
	「退院」の合計	62人					3.5%
他の施設へ退院	介護老人保健施設	173人	9.7%	167人	9.4%	6人	0.3%
	介護老人福祉施設	7人	0.4%	1人	0.1%	6人	0.3%
	グループホーム	1人	0.1%	0人	0.0%	1人	0.1%
	ケアハウス	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	有料老人ホーム	4人	0.2%	3人	0.2%	1人	0.1%
	高齢者専用賃貸住宅	2人	0.1%	2人	0.1%	0人	0.0%
	その他の居住系施設	1人	0.1%	0人	0.0%	1人	0.1%
	「他の施設へ退院」の合計	188人	10.5%	173人	9.7%	15人	0.8%
医療機関へ転院／転棟	一般病棟／診療所の一般病床	42人	2.4%	37人	2.1%	5人	0.3%
	亜急性期病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	医療療養病棟／診療所の医療療養病床	130人	7.3%	92人	5.2%	38人	2.1%
	介護療養病棟／診療所の介護療養病床	68人	3.8%	60人	3.4%	8人	0.4%
	特殊疾患病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	障害者施設等	1人	0.1%	1人	0.1%	0人	0.0%
	緩和ケア病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	回復期リハ病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	精神病棟／診療所の精神病床	3人	0.2%	0人	0.0%	3人	0.2%
	その他	13人	0.7%	13人	0.7%	0人	0.0%
「医療機関へ転院／転棟」の合計	257人	14.4%	203人	11.4%	54人	3.0%	
不明	15人	0.8%					
総数	1,783人	100.0%					

「従来型老人保健施設に転換した施設」では、「転換後の施設」に移行した患者が 52.4% を占めた。「他の施設へ退院」(10.4%) と合わせた 6 割強の入所者が療養病床から介護施設へと移行したことになる。

一方、「医療機関へ転院／転棟」の合計は 33.1% となっており、「介護療養型老人保健施設に転換した施設」(同 14.4%) と比較して高い割合となっていた。これは、療養病床から従来型老人保健施設に転換するにあたって、転換後の医療提供などの面から介護施設へ移行しなかった患者の割合がより高くなっている状況がうかがえる。

図表 転換対象病床に入院していた患者の移行先
【従来型老人保健施設に転換した施設】

移行先	人数	割合	移行先施設・事業所の内訳			
			併設または関連		関連なし	
			人数	割合	人数	割合
転換後の施設	307人	52.4%	/			
退院						
自宅	19人	3.2%				
親戚宅	0人	0.0%				
「退院」の合計	19人	3.2%				
他の施設へ退院						
介護老人保健施設	48人	8.2%	36人	6.1%	12人	2.0%
介護老人福祉施設	6人	1.0%	4人	0.7%	2人	0.3%
グループホーム	1人	0.2%	0人	0.0%	1人	0.2%
ケアハウス	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
有料老人ホーム	2人	0.3%	0人	0.0%	2人	0.3%
高齢者専用賃貸住宅	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
その他の居住系施設	4人	0.7%	4人	0.7%	0人	0.0%
「他の施設へ退院」の合計	61人	10.4%	44人	7.5%	17人	2.9%
医療機関へ転院／転棟						
一般病棟／診療所の一般病床	89人	15.2%	70人	11.9%	19人	3.2%
亜急性期病棟	1人	0.2%	0人	0.0%	1人	0.2%
医療療養病棟／診療所の医療療養病床	90人	15.4%	83人	14.2%	7人	1.2%
介護療養病棟／診療所の介護療養病床	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
特殊疾患病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
障害者施設等	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
緩和ケア病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
回復期リハ病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
精神病棟／診療所の精神病床	14人	2.4%	7人	1.2%	7人	1.2%
その他	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
「医療機関へ転院／転棟」の合計	194人	33.1%	160人	27.3%	34人	5.8%
不明	5人	0.9%	/			
総数	586人	100.0%				

「介護老人福祉施設に転換した施設」については、回答施設数が少ないため参考とした。

図表 転換対象病床に入院していた患者の移行先
【介護老人福祉施設に転換した施設】※

移行先		人数	割合	移行先施設・事業所の内訳			
				併設または関連		関連なし	
				人数	割合	人数	割合
転換後の施設		86人	32.1%				
退院	自宅	4人	1.5%				
	親戚宅	0人	0.0%				
	「退院」の合計	4人	1.5%				
他の施設へ退院	介護老人保健施設	73人	27.2%	13人	4.9%	60人	22.4%
	介護老人福祉施設	54人	20.1%	0人	0.0%	54人	20.1%
	グループホーム	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	ケアハウス	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	有料老人ホーム	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	高齢者専用賃貸住宅	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	その他の居住系施設	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	「他の施設へ退院」の合計	127人	47.4%	13人	4.9%	114人	42.5%
医療機関へ転院／転棟	一般病棟／診療所の一般病床	51人	19.0%	49人	18.3%	2人	0.7%
	亜急性期病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	医療療養病棟／診療所の医療療養病床	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	介護療養病棟／診療所の介護療養病床	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	特殊疾患病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	障害者施設等	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	緩和ケア病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	回復期リハ病棟	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	精神病棟／診療所の精神病床	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	その他	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
	「医療機関へ転院／転棟」の合計	51人	19.0%	49人	18.3%	2人	0.7%
不明	0人	0.0%					
総数	268人	100.0%					

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

(2) 転換前後の患者・入所者の状態像

①医療区分

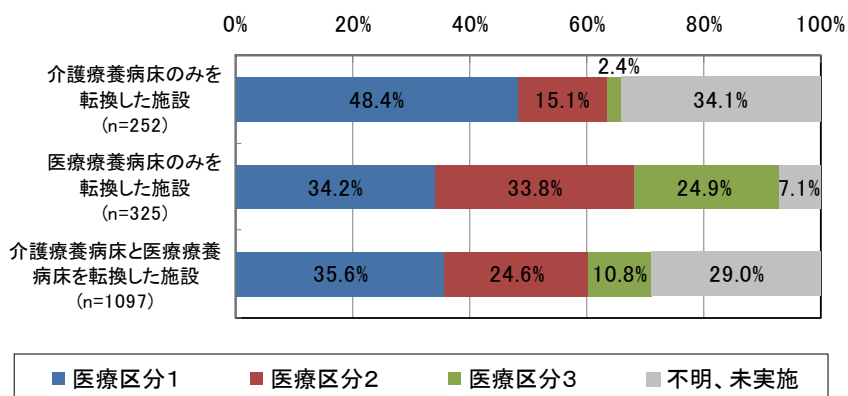
転換前後の医療区分の構成割合（「不明、未実施」を含む）について、転換前の病床区分別の状況をみると、「介護療養病床のみを転換した施設」では、転換6カ月前において医療区分1が48.4%と高い割合を占める一方、医療区分2及び医療区分3については15.1%、2.4%と比較的低い割合となっていた。転換後の調査基準日においては、「不明、未実施」の割合が過半数を超えた一方、医療区分2及び医療区分3の割合は3.0%、0.8%とさらに低い割合となっていた。

「医療療養病床のみを転換した施設」では、転換6カ月前において医療区分1が34.2%を占め、次いで医療区分2が33.8%、医療区分3が24.9%となっていた。転換後の調査基準日においては、医療区分1の割合が上昇し、医療区分2及び医療区分3の入所者はいなかった。

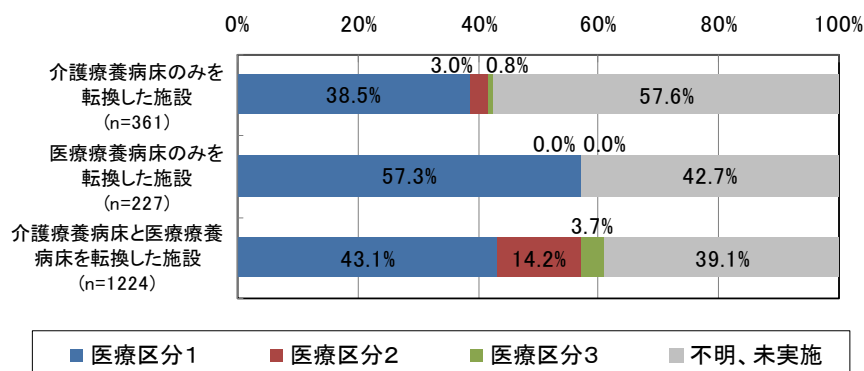
「介護療養病床と医療療養病床を転換した施設」では、転換6カ月前において医療区分1が35.6%を占めたほか、医療区分2が24.6%、医療区分3が10.8%となっていた。転換後の調査基準日においては、医療区分1の割合が43.1%に上昇した一方、医療区分2及び医療区分3の割合はそれぞれ低下していた。

図表 転換前後の医療区分【転換前の病床区分別】

【転換6カ月前】



【転換後（調査基準日）】



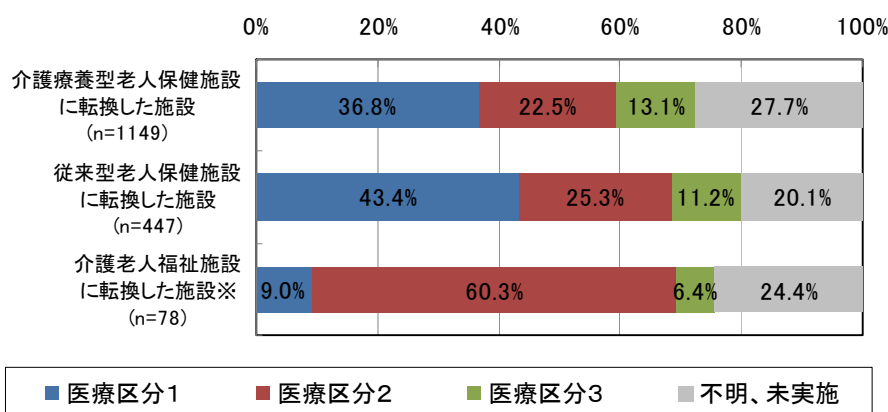
転換前後の医療区分の構成割合（「不明、未実施」を含む）について、転換後の施設類型別の状況をみると、「介護療養型老人保健施設に転換した施設」では、転換6カ月前において医療区分1が36.8%を占め、次いで医療区分2が22.5%、医療区分3が13.1%となっている。転換後の調査基準日においては、医療区分1が51.1%に上昇し、医療区分2及び医療区分3の構成割合は低下している。

「従来型老人保健施設に転換した施設」では、転換6カ月前において医療区分1が43.4%を占め、次いで医療区分2が25.3%、医療区分3が11.2%となっている。転換後の調査基準日においては、医療区分1が40.1%にやや低下し、医療区分2は2.1%に低下、医療区分3は0%となっている。既述の(1)②で掲載した患者の移行先において、「従来型老人保健施設に転換した施設」では「医療機関へ転院／転棟」した患者の合計が33.1%であったことから、転換前に医療区分2及び医療区分3に該当していた多くの患者が転換施設には移行せず、医療機関へ転院／転棟した状況がうかがえる。

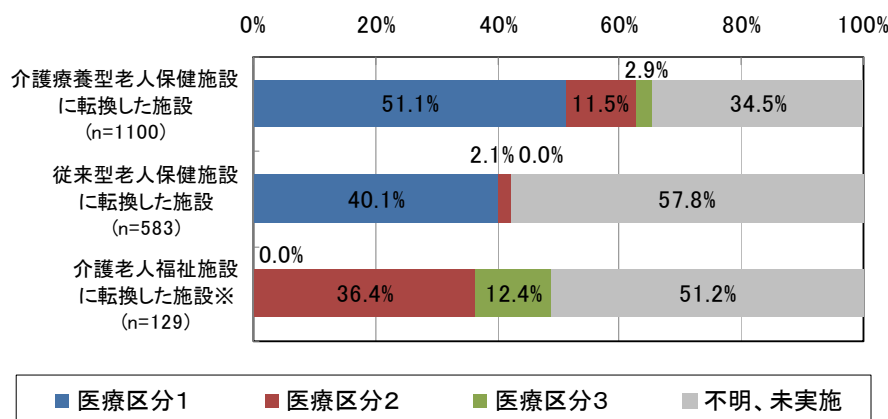
「介護老人福祉施設に転換した施設」については、回答施設数が少ないため参考とした。

図表 転換前後の医療区分【転換後の施設類型別】

【転換6カ月前】



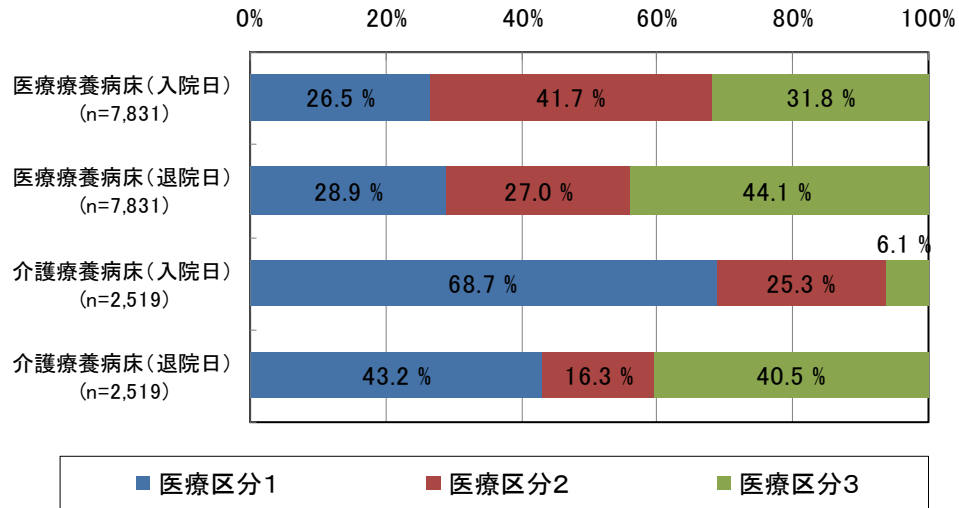
【転換後（調査基準日）】



※ 「介護老人福祉施設に転換した施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

参考：日本慢性期医療協会「入退院経路調査および退院患者個別調査」
 (調査対象期間：平成21年10月1日～平成22年3月31日
 回答病院数：日本慢性期医療協会会員 174病院)

図表 医療療養病床および介護療養病床における医療区分

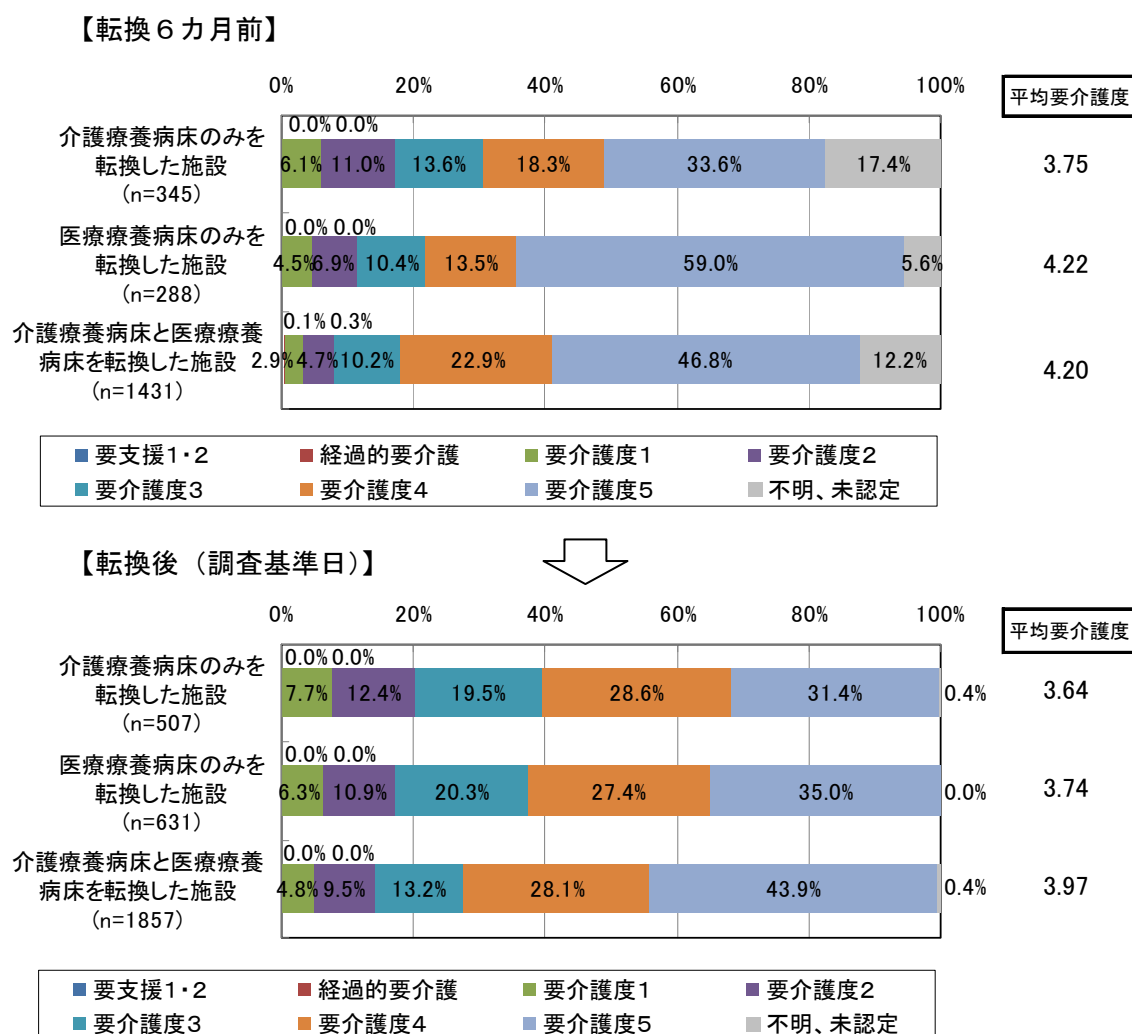


注) この調査結果は、本調査の調査対象とは異なる日本慢性期医療協会会員病院を対象とした調査に基づくものであり、参考として掲載するものである。本調査の調査結果との間で単純な比較はできないことに留意が必要である。

②要介護度

転換前後の要介護度について、転換前の病床区別の状況をみると、転換6カ月前の平均要介護度では、高い順に「医療療養病床のみを転換した施設」が4.22、「介護療養病床と医療療養病床を転換した施設」が4.20、「介護療養病床のみを転換した施設」が3.75となっていた。転換後の調査基準日における平均要介護度はいずれも低下しており、高い順に「介護療養病床と医療療養病床を転換した施設」が3.97、「医療療養病床のみを転換した施設」が3.74、「介護療養病床のみを転換した施設」が3.64となっていた。

図表 転換前後の要介護度【転換前の病床区別】

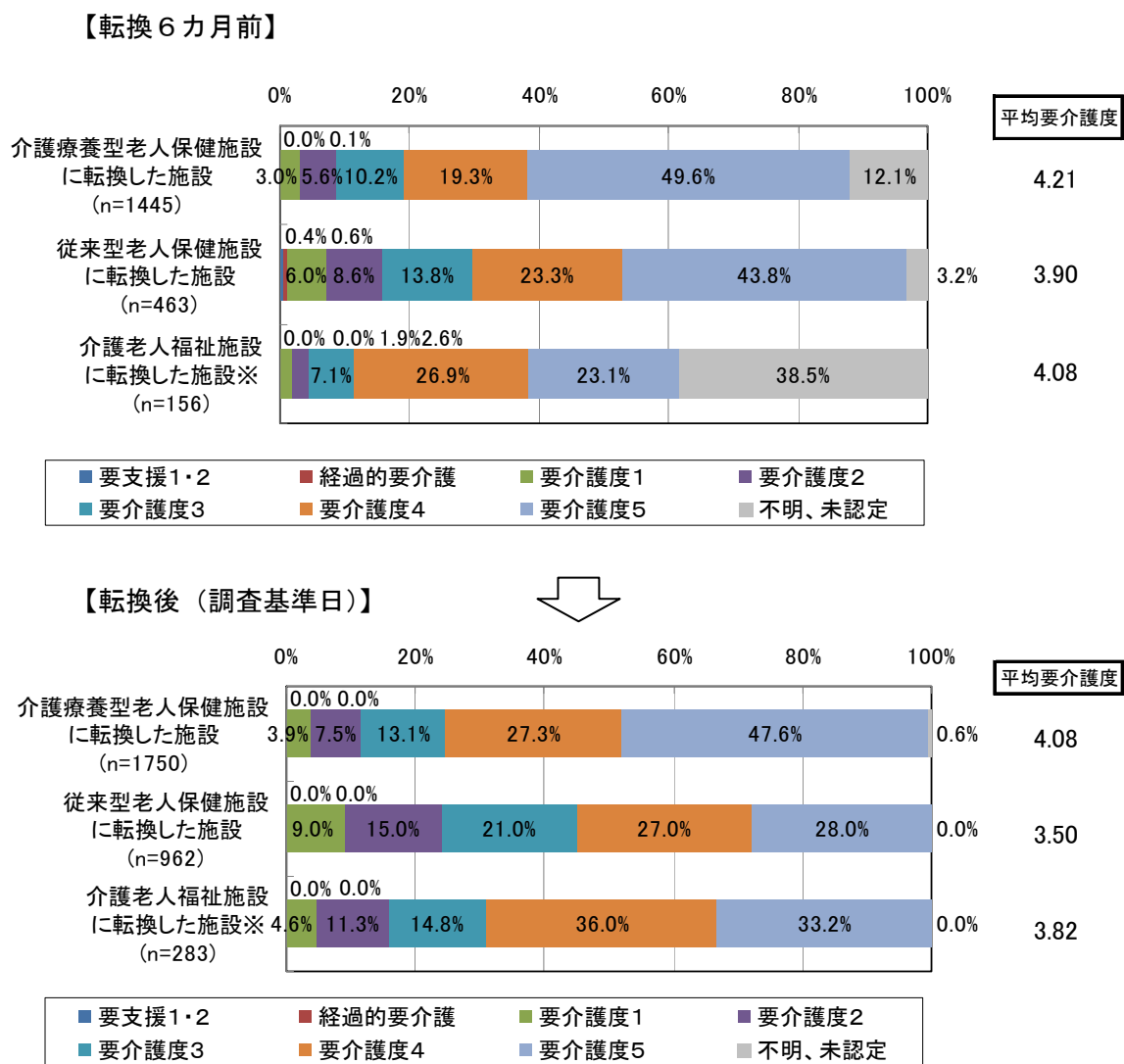


注) 「平均要介護度」は、「不明、未認定」を除いて算出した点に留意が必要である。「要支援1・2」及び「経過的要介護」の係数は0.375として計算した。

転換前後の要介護度について、転換後の施設類型別の状況をみると、「介護療養型老人保健施設に転換した施設」の平均要介護度は、転換6カ月前の4.21から、転換後の調査基準日には4.08に低下していた。また、「従来型老人保健施設に転換した施設」の平均要介護度は、転換6カ月前の3.90から、転換後の調査基準日には3.50に低下していた。

「介護老人福祉施設に転換した施設」については、回答施設数が少ないため参考とした。

図表 転換前後の要介護度【転換後の施設類型別】

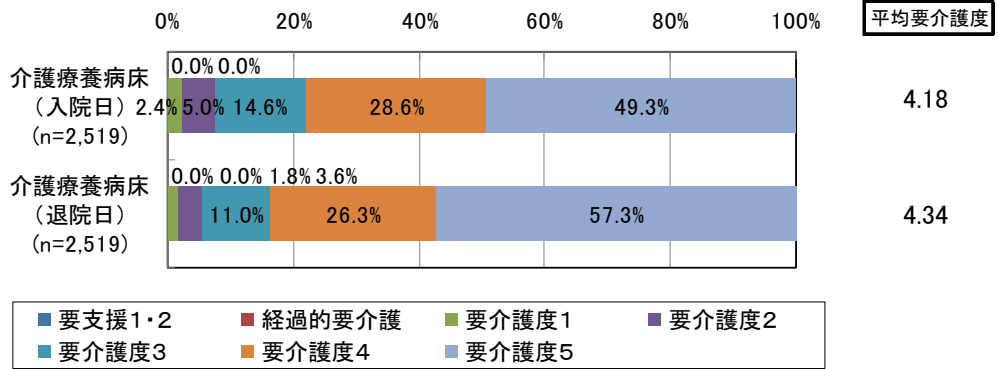


※ 「介護老人福祉施設に転換した施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

注) 「平均要介護度」は、「不明、未認定」を除いて算出した点に留意が必要である。「要支援1・2」及び「経過的要介護」の係数は0.375として計算した。

参考：日本慢性期医療協会「入退院経路調査および退院患者個別調査」
 (調査対象期間：平成21年10月1日～平成22年3月31日)
 回答病院数：日本慢性期医療協会会員 174 病院)

図表 介護療養病床における要介護度



注) この調査結果は、本調査の調査対象とは異なる日本慢性期医療協会会員病院を対象とした調査に基づくものであり、参考として掲載するものである。本調査の調査結果との間で単純な比較はできないことに留意が必要である。

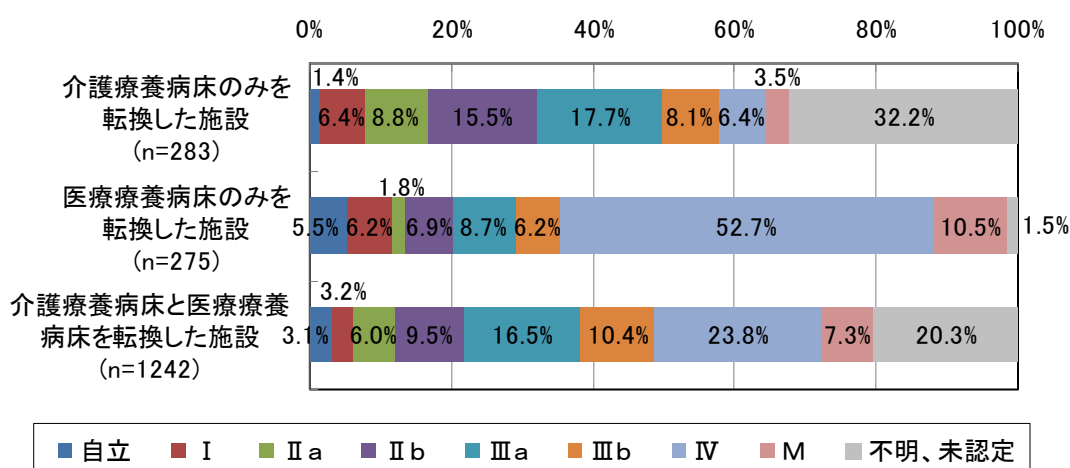
③認知症高齢者の日常生活自立度

転換前後の「認知症高齢者の日常生活自立度」の構成割合（「不明、未認定」を含む）について、転換前の病床区別の状況を見ると、転換6カ月前においては「不明、未認定」の割合が比較的高いこと、病床区別での患者状態像にばらつきが発生している状況がみられる。

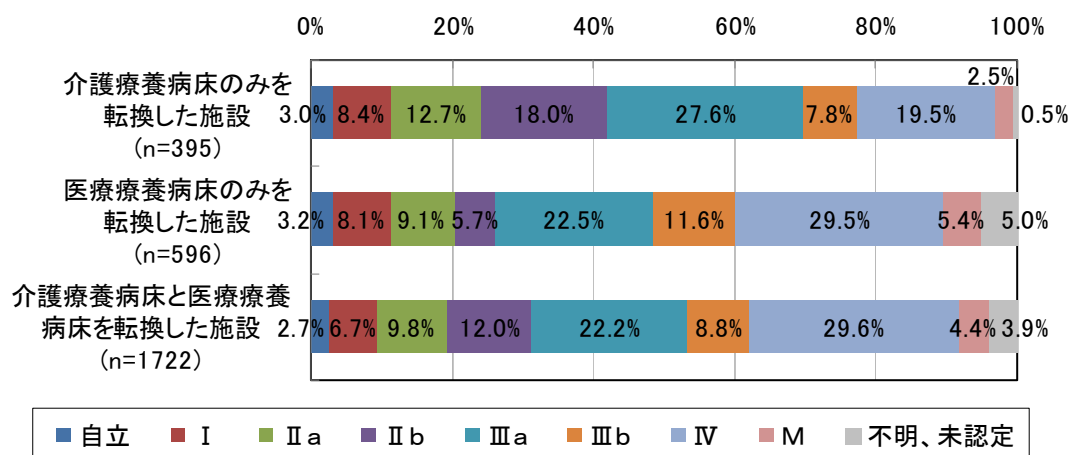
一方で、転換後の調査基準日においては、それぞれの転換前病床区分における入所者の状態像がより均衡化している状況がみられる。その中で、「介護療養病床のみを転換した施設」については、「医療療養病床のみを転換した施設」及び「介護療養病床と医療療養病床を転換した施設」と比較して、相対的に軽度な入所者の割合が高い状況がみられた。

図表 転換前後の「認知症高齢者の日常生活自立度」【転換前の病床区分別】

【転換6カ月前】



【転換後（調査基準日）】



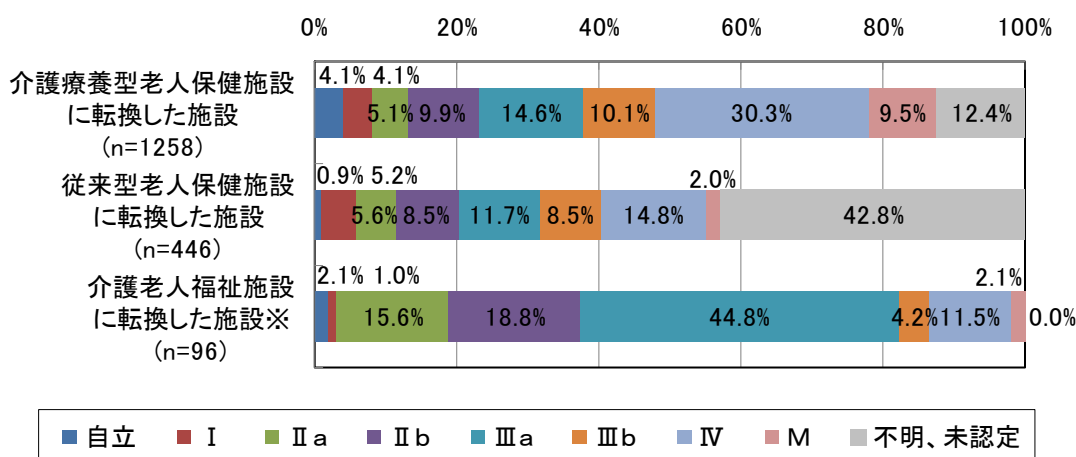
転換前後の「認知症高齢者の日常生活自立度」の構成割合（「不明、未認定」を含む）について、転換後の施設類型別の状況をみると、「介護療養型老人保健施設に転換した施設」では、転換6カ月前においてIVが最も多く30.3%、次いでⅢaが14.6%、Ⅲbが10.1%などとなっていた。転換後の調査基準日においては、IVが最も多く35.1%、次いでⅢaが20.8%、Ⅱbが9.8%などとなっていた。

「従来型老人保健施設に転換した施設」では、転換6カ月前においてIVが14.8%、次いでⅢaが11.7%、Ⅱb及びⅢbがそれぞれ8.5%などとなっていた。転換後の調査基準日においては、Ⅲaが最も多く27.1%、次いでIVが19.1%、Ⅱbが12.2%などとなっていた。

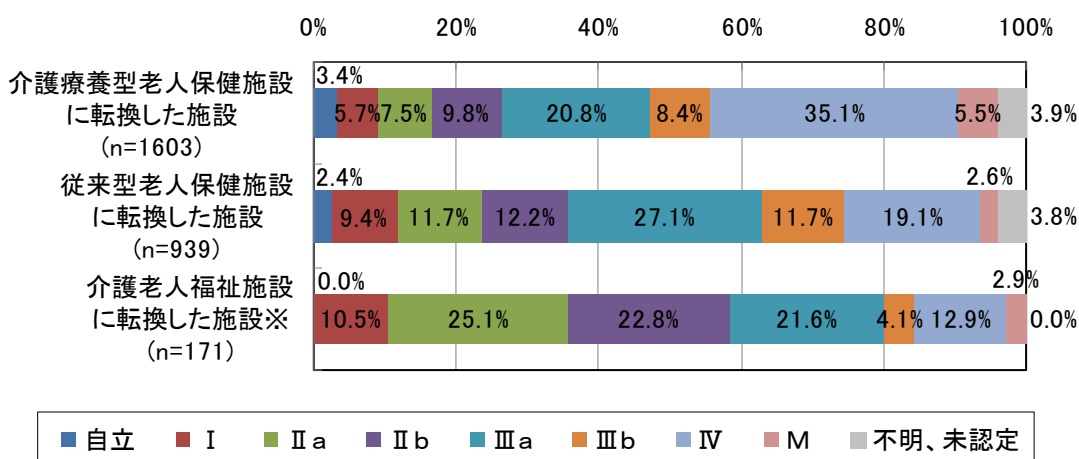
「介護老人福祉施設に転換した施設」については、回答施設数が少ないため参考とした。

図表 転換前後の「認知症高齢者の日常生活自立度」【転換後の施設類型別】

【転換6カ月前】



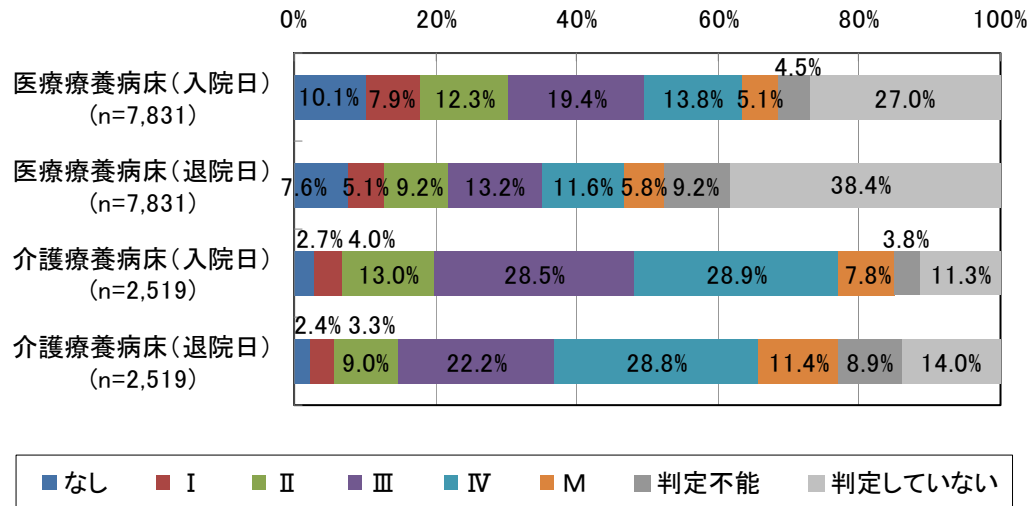
【転換後（調査基準日）】



※ 「介護老人福祉施設に転換した施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

参考：日本慢性期医療協会「入退院経路調査および退院患者個別調査」
 (調査対象期間：平成21年10月1日～平成22年3月31日)
 回答病院数：日本慢性期医療協会会員 174 病院)

図表 医療療養病床および介護療養病床における「認知症高齢者の日常生活自立度」



注) この調査結果は、本調査の調査対象とは異なる日本慢性期医療協会会員病院を対象とした調査に基づくものであり、参考として掲載するものである。本調査の調査結果との間で単純な比較はできないことに留意が必要である。

(3) 新規入所者の入所元及び退所者の退所先

直近の6カ月間（転換後6カ月経過していない場合は転換後から）の新規入所者（短期入所を除く）の入所元についてみると、介護療養型老人保健施設では「病院または診療所」からの入所が84.1%、「自宅」・「親戚宅」からの入所が8.7%、「施設等」からの入所が7.0%などとなっていた。従来型老人保健施設では、「病院または診療所」からの入所が66.1%、「自宅」・「親戚宅」からの入所が24.0%、「施設等」からの入所が9.9%などとなっていた。これより、介護療養型老人保健施設では急性期病床をはじめ医療度が比較的高い患者の受け皿としての役割が大きい一方、従来型老人保健施設では自宅で介護の必要度が高まった高齢者を受け入れる役割を一定程度担っている状況がうかがえる。

退所者の退所先（死亡を含む）についてみると、介護療養型老人保健施設では「病院または診療所」への退所が57.4%、「施設等」への退所が15.6%、「自宅」・「親戚宅」への退所が14.5%、「死亡」退所が12.5%などとなっていた。従来型老人保健施設では、「病院または診療所」への退所が59.1%、「施設等」への退所が20.0%、「自宅」・「親戚宅」への退所が17.2%、「死亡」退所が3.7%などとなっていた。これより、介護療養型老人保健施設では従来型老人保健施設と比較して、看取りの割合が一定程度高い特徴がみられた。

介護老人福祉施設については、回答施設数が少ないため参考とした。

図表 新規入所者の入所元及び退所者の退所先【介護療養型老人保健施設】

経路		直近6カ月間の新規入所者 入所元		直近6カ月間の退所者 退所先		
自宅		98人	8.6%	133人	14.4%	
親戚宅		1人	0.1%	1人	0.1%	
施設等	併設または関連	介護療養型老人保健施設	-	-	-	
		介護老人保健施設	28人	2.5%	7人	0.8%
		介護老人福祉施設	4人	0.4%	8人	0.9%
		グループホーム	7人	0.6%	5人	0.5%
		ケアハウス	2人	0.2%	3人	0.3%
		有料老人ホーム	1人	0.1%	1人	0.1%
		高齢者専用賃貸住宅	-	-	12人	1.3%
		その他の居住系施設	1人	0.1%	1人	0.1%
		計	43人	3.8%	37人	4.0%
	関連なし	介護療養型老人保健施設	6人	0.5%	1人	0.1%
		介護老人保健施設	21人	1.9%	53人	5.7%
		介護老人福祉施設	5人	0.4%	29人	3.1%
		グループホーム	3人	0.3%	6人	0.7%
		ケアハウス	-	-	2人	0.2%
		有料老人ホーム	1人	0.1%	12人	1.3%
		高齢者専用賃貸住宅	-	-	4人	0.4%
		その他の居住系施設	-	-	-	-
		計	36人	3.2%	107人	11.6%
	「施設等」の合計		79人	7.0%	144人	15.6%
	病院または診療所	併設または関連	一般病棟／診療所の一般病床	457人	40.3%	253人
亜急性期病棟			3人	0.3%	-	-
医療療養病棟／診療所の医療療養病床			51人	4.5%	69人	7.5%
介護療養病棟／診療所の介護療養病床			75人	6.6%	11人	1.2%
特殊疾患病棟			-	-	-	-
障害者施設等			-	-	-	-
緩和ケア病棟			-	-	-	-
回復期リハ病棟			83人	7.3%	-	-
精神病棟／診療所の精神病床			-	-	-	-
その他			-	-	33人	3.6%
計		669人	59.0%	366人	39.7%	
関連なし		一般病棟／診療所の一般病床	224人	19.8%	117人	12.7%
		亜急性期病棟	1人	0.1%	-	-
		医療療養病棟／診療所の医療療養病床	47人	4.1%	25人	2.7%
		介護療養病棟／診療所の介護療養病床	5人	0.4%	13人	1.4%
		特殊疾患病棟	-	-	-	-
		障害者施設等	-	-	-	-
		緩和ケア病棟	-	-	-	-
		回復期リハ病棟	6人	0.5%	-	-
		精神病棟／診療所の精神病床	1人	0.1%	4人	0.4%
	その他	-	-	4人	0.4%	
計	284人	25.1%	163人	17.7%		
「病院または診療所」の合計		953人	84.1%	529人	57.4%	
死亡				115人	12.5%	
その他		2人	0.2%	-	-	
不明		-	-	-	-	
合計		1133人	100.0%	922人	100.0%	

図表 新規入所者の入所元及び退所者の退所先【従来型老人保健施設】

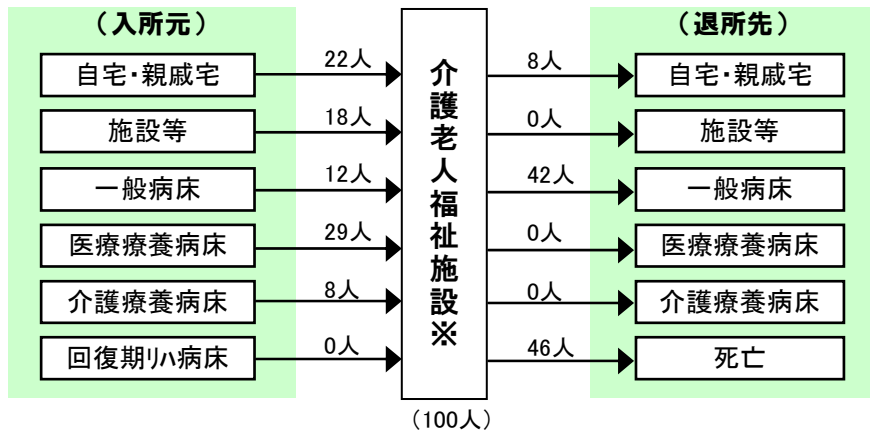
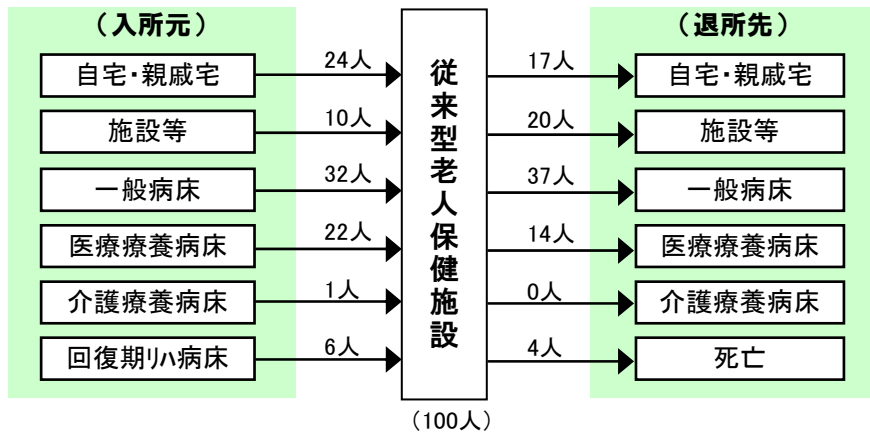
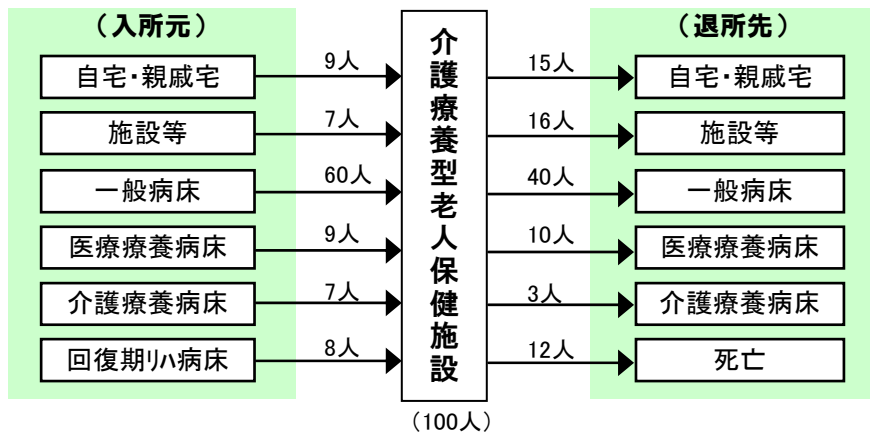
経路		直近6カ月間の新規入所者 入所元		直近6カ月間の退所者 退所先		
	自宅	141人	24.0%	94人	17.2%	
	親戚宅	-	-	-	-	
施設等	併設または関連	介護療養型老人保健施設	-	-	-	-
		介護老人保健施設	-	-	6人	1.1%
		介護老人福祉施設	-	-	19人	3.5%
		グループホーム	1人	0.2%	-	-
		ケアハウス	-	-	1人	0.2%
		有料老人ホーム	-	-	-	-
		高齢者専用賃貸住宅	-	-	-	-
		その他の居住系施設	-	-	1人	0.2%
		計	1人	0.2%	27人	5.0%
	関連なし	介護療養型老人保健施設	1人	0.2%	-	-
		介護老人保健施設	27人	4.6%	42人	7.7%
		介護老人福祉施設	23人	3.9%	33人	6.1%
		グループホーム	-	-	3人	0.6%
		ケアハウス	-	-	1人	0.2%
		有料老人ホーム	2人	0.3%	1人	0.2%
		高齢者専用賃貸住宅	-	-	1人	0.2%
		その他の居住系施設	4人	0.7%	1人	0.2%
		計	57人	9.7%	82人	15.0%
	「施設等」の合計		58人	9.9%	109人	20.0%
病院または診療所	併設または関連	一般病棟／診療所の一般病床	100人	17.0%	118人	21.7%
		亜急性期病棟	-	-	-	-
		医療療養病棟／診療所の医療療養病床	105人	17.9%	74人	13.6%
		介護療養病棟／診療所の介護療養病床	-	-	-	-
		特殊疾患病棟	-	-	-	-
		障害者施設等	-	-	-	-
		緩和ケア病棟	-	-	-	-
		回復期リハ病棟	-	-	-	-
		精神病棟／診療所の精神病床	8人	1.4%	6人	1.1%
		その他	-	-	-	-
	計	213人	36.3%	198人	36.3%	
	関連なし	一般病棟／診療所の一般病床	89人	15.2%	86人	15.8%
		亜急性期病棟	21人	3.6%	36人	6.6%
		医療療養病棟／診療所の医療療養病床	23人	3.9%	1人	0.2%
		介護療養病棟／診療所の介護療養病床	7人	1.2%	-	-
		特殊疾患病棟	-	-	-	-
		障害者施設等	-	-	-	-
		緩和ケア病棟	-	-	-	-
		回復期リハ病棟	34人	5.8%	-	-
		精神病棟／診療所の精神病床	1人	0.2%	1人	0.2%
その他		-	-	-	-	
計	175人	29.8%	124人	22.8%		
「病院または診療所」の合計		388人	66.1%	322人	59.1%	
死亡				20人	3.7%	
その他		-	-	-	-	
不明		-	-	-	-	
合計		587人	100.0%	545人	100.0%	

図表 新規入所者の入所元及び退所者の退所先【介護老人福祉施設】※

経路		直近6カ月間の新規入所者 入所元		直近6カ月間の退所者 退所先		
	自宅	11人	22.4%	2人	7.7%	
	親戚宅	-	-	-	-	
施設等	併設または関連	介護療養型老人保健施設	-	-	-	
		介護老人保健施設	4人	8.2%	-	
		介護老人福祉施設	-	-	-	
		グループホーム	1人	2.0%	-	
		ケアハウス	-	-	-	
		有料老人ホーム	-	-	-	
		高齢者専用賃貸住宅	-	-	-	
		その他の居住系施設	-	-	-	
		計	5人	10.2%	0人	0.0%
	関連なし	介護療養型老人保健施設	-	-	-	
		介護老人保健施設	3人	6.1%	-	
		介護老人福祉施設	-	-	-	
		グループホーム	1人	2.0%	-	
		ケアハウス	-	-	-	
		有料老人ホーム	-	-	-	
		高齢者専用賃貸住宅	-	-	-	
		その他の居住系施設	-	-	-	
		計	4人	8.2%	0人	0.0%
	「施設等」の合計		9人	18.4%	0人	0.0%
病院または診療所	併設または関連	一般病棟／診療所の一般病床	-	-	7人	26.9%
		亜急性期病棟	-	-	-	
		医療療養病棟／診療所の医療療養病床	14人	28.6%	-	
		介護療養病棟／診療所の介護療養病床	4人	8.2%	-	
		特殊疾患病棟	-	-	-	
		障害者施設等	-	-	-	
		緩和ケア病棟	-	-	-	
		回復期リハ病棟	-	-	-	
		精神病棟／診療所の精神病床	-	-	-	
		その他	-	-	-	
	計	18人	36.7%	7人	26.9%	
	関連なし	一般病棟／診療所の一般病床	6人	12.2%	4人	15.4%
		亜急性期病棟	-	-	1人	3.8%
		医療療養病棟／診療所の医療療養病床	-	-	-	
		介護療養病棟／診療所の介護療養病床	-	-	-	
		特殊疾患病棟	-	-	-	
		障害者施設等	-	-	-	
		緩和ケア病棟	-	-	-	
		回復期リハ病棟	-	-	-	
		精神病棟／診療所の精神病床	2人	4.1%	-	
その他		-	-	-		
計	8人	16.3%	5人	19.2%		
「病院または診療所」の合計		26人	53.1%	12人	46.2%	
死亡				12人	46.2%	
その他		3人	6.1%	-	-	
不明		-	-	-	-	
合計		49人	100.0%	26人	100.0%	

※ 「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 入退所の移動イメージ（入所者 100 人当たりの入所元・退所先）



※ 「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

参考：日本慢性期医療協会「入退院経路調査および退院患者個別調査」
 (調査対象期間：平成21年10月1日～平成22年3月31日)
 回答病院数：日本慢性期医療協会会員 174病院)

図表 病棟別の入院経路

経路		全体	医療療養 20:1	医療療養 25:1	介護療養	回復期 リハ
自宅		22.3%	19.6%	18.9%	11.3%	5.6%
施設	老人保健施設	5.2%	4.0%	7.7%	3.9%	0.5%
	特別養護老人ホーム	3.9%	2.8%	4.2%	1.7%	0.2%
	その他	2.0%	1.8%	2.8%	1.2%	0.4%
	計	11.1%	8.6%	14.7%	6.8%	1.1%
医療機関	一般(13:1or15:1)	12.7%	12.8%	11.6%	20.2%	11.4%
	一般(上記以外)	34.7%	39.7%	30.8%	29.7%	70.8%
	医療療養	6.4%	4.2%	9.2%	16.2%	5.7%
	介護療養	2.3%	3.0%	3.0%	2.4%	0.0%
	回復期リハ	3.4%	5.4%	5.6%	4.4%	2.8%
	その他	4.9%	6.6%	5.8%	8.8%	2.6%
	計	64.4%	71.7%	66.0%	81.7%	93.3%
その他・不明		2.1%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%
患者数(人)		25,014人	3,475人	4,605人	2,808人	4,315人

経路		特殊疾患	障害者 施設等	精神科 認知症	一般 13:1	一般 15:1
自宅		9.0%	44.0%	32.7%	46.1%	25.2%
施設	老人保健施設	4.0%	4.9%	4.7%	12.9%	5.2%
	特別養護老人ホーム	7.5%	3.3%	0.5%	5.8%	10.0%
	その他	0.5%	1.2%	3.8%	3.9%	2.4%
	計	12.0%	9.4%	9.0%	22.6%	17.6%
医療機関	一般(13:1or15:1)	29.5%	7.4%	3.3%	10.5%	15.5%
	一般(上記以外)	25.5%	27.4%	16.6%	13.3%	15.9%
	医療療養	9.5%	2.3%	6.6%	2.3%	3.9%
	介護療養	2.0%	0.5%	3.8%	0.6%	5.0%
	回復期リハ	3.5%	2.7%	7.6%	1.2%	0.9%
	その他	9.0%	6.3%	20.4%	3.4%	1.8%
	計	79.0%	46.6%	58.3%	31.3%	43.0%
その他・不明		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
患者数(人)		200人	1,788人	211人	2,579人	3,474人

注) この調査結果は、本調査の調査対象とは異なる日本慢性期医療協会会員病院を対象とした調査に基づくものであり、参考として掲載するものである。本調査の調査結果との間で単純な比較はできないことに留意が必要である。

参考：日本慢性期医療協会「入退院経路調査および退院患者個別調査」
 (調査対象期間：平成21年10月1日～平成22年3月31日)
 回答病院数：日本慢性期医療協会会員 174病院)

図表 病棟別の退院経路

経路		全体	医療療養 20:1	医療療養 25:1	介護療養	回復期 リハ
自宅		30.1%	20.4%	20.5%	9.7%	56.8%
施設	老人保健施設	6.1%	5.8%	8.6%	5.6%	6.9%
	特別養護老人ホーム	4.6%	3.5%	4.9%	7.7%	3.1%
	その他	3.3%	2.4%	3.5%	2.1%	5.7%
	計	14.0%	11.7%	17.0%	15.4%	15.7%
医療機関	一般 (13:1or15:1)	4.8%	3.6%	2.7%	8.6%	1.7%
	一般 (上記以外)	8.0%	9.5%	9.5%	10.7%	9.0%
	医療療養	8.1%	3.7%	6.0%	9.4%	8.4%
	介護療養	4.2%	4.3%	5.0%	2.5%	1.9%
	回復期リハ	3.0%	2.9%	2.8%	0.2%	2.1%
	その他	3.0%	2.9%	2.9%	3.2%	2.3%
	計	31.1%	26.9%	28.9%	34.6%	25.4%
その他・不明		2.4%	0.1%	1.4%	0.3%	0.3%
死亡		22.4%	40.9%	32.2%	40.0%	1.9%
患者数 (人)		24,328人	3,428人	4,605人	2,740人	4,222人

経路		特殊疾患	障害者 施設等	精神科 認知症	一般 13:1	一般 15:1
自宅		5.1%	41.4%	11.7%	40.9%	19.6%
施設	老人保健施設	3.0%	5.3%	3.9%	7.1%	3.6%
	特別養護老人ホーム	7.6%	3.4%	5.6%	3.4%	5.9%
	その他	1.0%	2.1%	6.9%	2.6%	1.9%
	計	11.6%	10.8%	16.4%	13.1%	11.4%
医療機関	一般 (13:1or15:1)	10.7%	1.6%	3.9%	2.9%	13.8%
	一般 (上記以外)	20.3%	5.1%	17.3%	5.2%	2.4%
	医療療養	5.1%	10.1%	10.0%	10.9%	13.4%
	介護療養	1.0%	4.2%	4.3%	2.3%	8.1%
	回復期リハ	0.5%	5.0%	0.4%	8.7%	3.8%
	その他	2.0%	6.4%	9.1%	3.6%	1.9%
	計	39.6%	32.4%	45.0%	33.6%	43.4%
その他・不明		0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	13.9%
死亡		43.7%	13.6%	26.8%	12.4%	11.8%
患者数 (人)		197人	1,776人	231人	2,228人	3,314人

注) この調査結果は、本調査の調査対象とは異なる日本慢性期医療協会会員病院を対象とした調査に基づくものであり、参考として掲載するものである。本調査の調査結果との間で単純な比較はできないことに留意が必要である。

(4) 疾患・状態像等および処置・治療内容

疾患・状態像等についてみると、「リハビリテーションが必要である」入所者の割合は、介護療養型老人保健施設では70.5%、従来型老人保健施設では62.2%となっていた。また、「当施設での看取りを希望している」という項目については、介護療養型老人保健施設では22.3%、従来型老人保健施設では8.6%となっていた。

処置・治療内容についてみると、「経鼻胃管や胃ろう等の経腸栄養を行っている」入所者の割合は、介護療養型老人保健施設では「38度以上の発熱を伴わない」者が25.0%、「38度以上の発熱を伴う」者が6.6%であった。従来型老人保健施設では「38度以上の発熱を伴わない」者が10.5%、「38度以上の発熱を伴う」者が0.6%であった。

また、「喀痰吸引を実施している」入所者の割合は、介護療養型老人保健施設では「1日1回以上8回未満」の者が13.6%、「1日8回以上」の者が5.4%、従来型老人保健施設では「1日1回以上8回未満」の者が3.1%、「1日8回以上」の者が0.2%となっていた。

また、「膀胱留置カテーテル、導尿等の排尿時の処置を実施している」は、介護療養型老人保健施設では6.4%、従来型老人保健施設では4.7%となっていた。

介護老人福祉施設については、回答施設数が少ないため参考とした。

注1) 図表中の「回答施設の合計在所者数」は、本設問に回答があった施設の在所者数の合計値であり、在所者数の回答がなかった施設については定員数を用いた。

注2) 本設問においては医療区分の評価に関わる項目が含まれているが、それらの回答状況と、(2)①において掲載した医療区分の該当人数に関する回答状況とが必ずしも一致していない。その理由としては、本設問に回答していても医療区分の該当人数が無回答である又は「不明、未認定」として人数が計上されている場合や、医療区分の評価基準と本設問における個別項目の評価基準が厳密に一致していない場合（例えば、入所者の日々の症状に変動がある場合に、本設問では平均的な状況を考慮して「症状あり」と評価している場合など）があることなどが挙げられる。

図表 疾患・状態像等

		介護療養型 老人保健施設		従来型老人 保健施設		介護老人 福祉施設※	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
1	リハビリテーションが必要である	1,294人	70.5%	786人	62.2%	91人	32.2%
2	消化管等の体内からの出血が反復継続している状態	7人	0.4%	2人	0.2%	-	-
3	スモンである	-	-	-	-	-	-
4	筋ジストロフィー症である	-	-	-	-	-	-
5	多発性硬化症である	1人	0.1%	-	-	-	-
6	筋萎縮性側索硬化症である	4人	0.2%	-	-	-	-
7	パーキンソン病関連疾患である	63人	3.4%	42人	3.3%	4人	1.4%
8	その他の難病である	17人	0.9%	4人	0.3%	1人	0.4%
9	脊髄損傷（頸椎損傷を原因とする麻痺が四肢すべてに認められる場合に限る）である	9人	0.5%	8人	0.6%	-	-
10	重度の意識障害である	117人	6.4%	22人	1.7%	-	-
11	慢性閉塞性肺疾患（ヒュー・ジョーンズ分類がⅤ度の状態に該当する場合に限る）	10人	0.5%	-	-	-	-
12	悪性腫瘍で疼痛コントロールが必要な状態	-	-	1人	0.1%	-	-
13	悪性腫瘍以外で疼痛コントロールが必要な状態	13人	0.7%	19人	1.5%	-	-
14	他者に対する暴行が毎日認められる	19人	1.0%	3人	0.2%	-	-
15	当施設での看取りを希望している	410人	22.3%	108人	8.6%	54人	19.1%
回答施設の合計在所要者数		1,835人	100.0%	1,263人	100.0%	283人	100.0%

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 処置・治療内容

		介護療養型 老人保健施設		従来型老人 保健施設		介護老人 福祉施設※	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
1	24時間持続して点滴を実施している	16人	0.9%	3人	0.2%	-	-
2	尿路感染症に対する治療を実施している	24人	1.3%	18人	1.4%	-	-
3	脱水に対する治療を実施している（38度以上の発熱を伴う）	9人	0.5%	6人	0.5%	-	-
4	脱水に対する治療を実施している（38度以上の発熱を伴わない）	11人	0.6%	9人	0.7%	1人	0.4%
5	頻回の嘔吐に対する治療を実施している状態（38度以上の発熱を伴う）	-	-	-	-	-	-
6	頻回の嘔吐に対する治療を実施している状態（38度以上の発熱を伴わない）	1人	0.1%	-	-	-	-
7	せん妄に対する治療を実施している	29人	1.6%	32人	2.5%	2人	0.7%
8	経鼻胃管や胃ろう等の経腸栄養を行っている（38度以上の発熱を伴う）	121人	6.6%	8人	0.6%	-	-
9	経鼻胃管や胃ろう等の経腸栄養を行っている（38度以上の発熱を伴わない）	459人	25.0%	133人	10.5%	14人	4.9%
10	頻回の血糖検査を実施している	21人	1.1%	8人	0.6%	2人	0.7%
11	インスリン注射を実施している	53人	2.9%	22人	1.7%	4人	1.4%
12	医師および看護職員により、常時、監視及び管理を実施している	34人	1.9%	27人	2.1%	-	-
13	中心静脈栄養を実施している	8人	0.4%	-	-	-	-
14	人工呼吸器を使用している（1日5時間以上）	-	-	-	-	-	-
15	ドレーン法又は胸腔若しくは腹腔の洗浄を実施している	-	-	-	-	-	-
16	気管切開又は気管内気管内挿管が行われている（38度以上の発熱を伴う）	5人	0.3%	-	-	-	-
17	気管切開又は気管内気管内挿管が行われている（38度以上の発熱を伴わない）	29人	1.6%	-	-	-	-
18	酸素療法を実施している	28人	1.5%	4人	0.3%	-	-
19	感染症の治療の必要性から隔離室での管理を実施している	3人	0.2%	1人	0.1%	4人	1.4%
20	人工腎臓、持続緩徐式血液濾過、腹膜灌流又は血漿交換療法を実施している	10人	0.5%	-	-	-	-
21	肺炎に対する治療を実施している	20人	1.1%	4人	0.3%	-	-
22	褥瘡に対する治療を実施している（皮膚層の部分的喪失が認められるかそれ以上に悪化している状態、もしくは褥瘡が2カ所以上に認められる場合）	31人	1.7%	6人	0.5%	-	-
23	褥瘡に対する治療を実施している（37の場合を除く。）	52人	2.8%	26人	2.1%	-	-
24	末梢循環障害による下肢末端の開放創に対する治療を実施している	4人	0.2%	2人	0.2%	-	-
25	うつ症状に対する治療を実施している	27人	1.5%	20人	1.6%	3人	1.1%
26	1日8回以上の喀痰吸引を実施している	100人	5.4%	2人	0.2%	1人	0.4%
27	1日1回以上8回未満の喀痰吸引を実施している	249人	13.6%	39人	3.1%	14人	4.9%
28	創傷（手術創や感染創を含む）、皮膚潰瘍又は下腿若しくは足部の蜂巣炎、膿等の感染症に対する治療を実施している	19人	1.0%	10人	0.8%	-	-
29	人工肛門の処置を実施している	20人	1.1%	7人	0.6%	1人	0.4%
30	膀胱留置カテーテル、導尿等の排尿時の処置を実施している	118人	6.4%	59人	4.7%	5人	1.8%
回答施設の合計在所者数		1,835人	100.0%	1,263人	100.0%	283人	100.0%

※「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

参考：日本慢性期医療協会「入退院経路調査および退院患者個別調査」
 (調査対象期間：平成21年10月1日～平成22年3月31日)
 回答病院数：日本慢性期医療協会会員 174病院)

図表 医療療養病床患者の該当する医療項目

		入院日	退院日	うち、死亡退院
医療区分3	スモン	0.0 %	0.0 %	—
	監視及び管理	5.6 %	19.6 %	17.3 %
	中心静脈栄養	8.9 %	16.5 %	14.4 %
	24時間持続点滴	14.2 %	15.0 %	11.3 %
	人工呼吸器	1.2 %	2.8 %	2.0 %
	ドレーン法等	0.7 %	0.6 %	0.4 %
	気管切開等(発熱伴う)	1.6 %	2.8 %	2.1 %
	酸素療法	22.4 %	47.8 %	37.6 %
	感染症	2.3 %	2.8 %	1.8 %
	神経難病等	0.7 %	0.4 %	0.1 %
医療区分2	筋ジストロフィー	0.1 %	0.1 %	—
	多発性硬化症	0.1 %	0.1 %	0.0 %
	筋委縮性側索硬化症	0.2 %	0.3 %	0.1 %
	パーキンソン病関連	5.1 %	5.1 %	1.8 %
	その他の難病	3.1 %	2.8 %	0.7 %
	脊椎損傷	1.3 %	1.2 %	0.3 %
	慢性閉塞性肺疾患	1.4 %	1.5 %	0.8 %
	悪性腫瘍	2.2 %	2.6 %	2.1 %
	肺炎	8.4 %	9.6 %	6.6 %
	尿路感染症	3.3 %	2.4 %	0.8 %
	傷病等によるリハビリ	14.4 %	7.3 %	0.6 %
	脱水	2.7 %	1.7 %	0.9 %
	消化管等からの出血	1.2 %	1.9 %	1.0 %
	頻回の嘔吐	0.5 %	0.3 %	0.1 %
	褥瘡	9.4 %	10.2 %	6.6 %
	末梢循環障害	0.3 %	0.4 %	0.3 %
	せん妄	1.8 %	1.0 %	0.2 %
	うつ症状	2.9 %	3.6 %	0.7 %
	他者への暴行	0.5 %	0.4 %	0.0 %
	人工腎臓等	2.6 %	2.6 %	0.7 %
	経管栄養	5.7 %	4.1 %	2.2 %
	喀痰吸引	15.0 %	21.5 %	13.4 %
	気管切開(発熱除く)	5.9 %	5.8 %	2.5 %
	血糖検査	7.2 %	9.1 %	3.0 %
	創傷・皮膚潰瘍等	1.8 %	2.1 %	1.0 %
	神経難病等(医療区分3を除く)	0.3 %	0.2 %	0.1 %
	別表五の三の三	0.3 %	0.3 %	0.1 %
回答患者数		100.0 %	100.0 %	49.7 %

注) この調査結果は、本調査の調査対象とは異なる日本慢性期医療協会会員病院を対象とした調査に基づくものであり、参考として掲載するものである。本調査の調査結果との間で単純な比較はできないことに留意が必要である。

参考：日本慢性期医療協会「入退院経路調査および退院患者個別調査」
 (調査対象期間：平成21年10月1日～平成22年3月31日)
 回答病院数：日本慢性期医療協会会員 174病院)

図表 介護療養病床患者の該当する医療項目

		入院日	退院日	うち、死亡退院
医療区分3	スモン	—	—	—
	監視及び管理	3.9%	25.9%	19.7%
	中心静脈栄養	2.1%	11.8%	5.3%
	24時間持続点滴	6.8%	35.7%	23.7%
	人工呼吸器	0.3%	0.6%	0.3%
	ドレーン法等	0.3%	0.5%	0.2%
	気管切開等(発熱伴う)	0.3%	0.4%	0.3%
	酸素療法	8.1%	54.6%	39.3%
	感染症	3.3%	4.5%	2.0%
	神経難病等	—	—	—
医療区分2	筋ジストロフィー	—	—	—
	多発性硬化症	—	—	—
	筋委縮性側索硬化症	—	—	—
	パーキンソン病関連	6.1%	3.1%	1.6%
	その他の難病	2.1%	1.4%	0.7%
	脊椎損傷	0.7%	0.4%	—
	慢性閉塞性肺疾患	2.9%	1.8%	0.8%
	悪性腫瘍	3.7%	2.6%	1.7%
	肺炎	6.3%	17.3%	9.9%
	尿路感染症	5.1%	2.5%	0.7%
	傷病等によるリハビリ	8.3%	1.0%	0.1%
	脱水	5.3%	2.1%	0.6%
	消化管等からの出血	0.7%	2.2%	1.0%
	頻回の嘔吐	1.1%	1.5%	0.2%
	褥瘡	15.4%	9.4%	5.3%
	末梢循環障害	0.5%	1.8%	0.8%
	せん妄	5.3%	1.7%	0.5%
	うつ症状	4.1%	1.8%	0.3%
	他者への暴行	2.8%	0.8%	0.1%
	人工腎臓等	0.7%	0.4%	—
	経管栄養	16.1%	7.2%	3.1%
	喀痰吸引	26.2%	26.3%	13.3%
	気管切開(発熱除く)	4.0%	2.2%	0.9%
	血糖検査	6.8%	3.3%	1.5%
	創傷・皮膚潰瘍等	2.7%	2.5%	1.7%
	神経難病等(医療区分3を除く)	0.1%	0.1%	—
	別表五の三の三	—	—	—
回答患者数		100.0%	100.0%	50.2%

注) この調査結果は、本調査の調査対象とは異なる日本慢性期医療協会会員病院を対象とした調査に基づくものであり、参考として掲載するものである。本調査の調査結果との間で単純な比較はできないことに留意が必要である。

(5) 特別療養費の加算算定状況【介護療養型老人保健施設のみ】

介護療養型老人保健施設の特別療養費の加算算定状況について、定員 60 人当たりの算定単位数が 1,000 単位を上回った項目をみると、「リハビリテーション指導管理」が 10,620 単位、「重度療養管理」が 7,954 単位、「感染対策指導管理」が 6,248 単位、「褥瘡対策指導管理」が 5,474 単位、「摂食機能療法」が 2,570 単位となっていた。

図表 特別療養費の加算算定状況（介護療養型老人保健施設）

	合計算定単位数	定員60人当たり 算定単位数
1. 感染対策指導管理	177,960単位	6,248単位
2. 褥瘡対策指導管理	155,930単位	5,474単位
3. 初期入所診療管理	7,194単位	253単位
4. 重度療養管理	226,556単位	7,954単位
5. 特定施設管理	0単位	0単位
6. 重症皮膚潰瘍管理指導	2,934単位	103単位
7. 薬剤管理指導	7,968単位	280単位
8. 医学情報提供	4,500単位	158単位
9. リハビリテーション指導管理	302,501単位	10,620単位
10. 言語聴覚療法	442単位	16単位
11. 摂食機能療法	73,214単位	2,570単位
12. 精神科作業療法	0単位	0単位
13. 認知症老人入所精神療法	0単位	0単位
回答施設数	31施設	
回答施設の合計定員数	1,709人	

(6) 転換前後の緊急処置・看取り等の状況

転換前後の緊急処置・看取り等の状況として、転換6カ月前と転換後の調査基準日を比較すると、介護療養型老人保健施設では「急性期病院・病棟等への搬送・転棟回数」が3.8回/月から3.2回/月へ減少、「医師又は看護師による緊急処置回数」が8.5回/月から3.3回/月へ減少、「心電図モニター装着回数」が3.8回/月から5.3回/月へ増加、「看取り回数」が3.5回/月から1.6回/月へ減少していた。

従来型老人保健施設及び介護老人福祉施設については、回答施設数が少ないため参考とした。

注) 集計結果の解釈においては、各項目の合計回数と時間帯別回数について、それぞれ回答が得られた施設数が異なっていることに留意が必要である。いずれも回答が得られた施設数を母数とした平均値を掲載した。

図表 転換前後の緊急処置・看取り等の状況（1カ月あたり平均値）

【転換6カ月前】

	介護療養型 老人保健施設	従来型老人 保健施設※	介護老人 福祉施設※
急性期病院・病棟等への搬送・転棟回数	3.8回/月 (n=16)	3.0回/月 (n=4)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	1.4回/月 (n=7)	2.0回/月 (n=2)	- (n=0)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	1.9回/月 (n=9)	3.0回/月 (n=2)	- (n=0)
医師又は看護師による緊急処置回数	8.5回/月 (n=13)	3.3回/月 (n=3)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	2.8回/月 (n=10)	3.5回/月 (n=2)	- (n=0)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	2.8回/月 (n=11)	1.8回/月 (n=4)	- (n=0)
心電図モニター装着回数	3.8回/月 (n=12)	2.3回/月 (n=3)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	2.6回/月 (n=5)	1.5回/月 (n=2)	- (n=0)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	2.8回/月 (n=6)	3.0回/月 (n=2)	- (n=0)
看取り回数	3.5回/月 (n=13)	2.5回/月 (n=2)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	1.8回/月 (n=12)	2.0回/月 (n=3)	- (n=0)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	2.0回/月 (n=5)	1.5回/月 (n=2)	- (n=0)

※「従来型老人保健施設」及び「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の緊急処置・看取り等の状況（1カ月あたり平均値）

【転換後（調査基準日）】

	介護療養型 老人保健施設	従来型老人 保健施設※	介護老人 福祉施設※
急性期病院・病棟等への搬送・転棟回数	3.2 回／月 (n=18)	4.8 回／月 (n=6)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	1.2 回／月 (n=5)	0.5 回／月 (n=2)	- (n=0)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	1.0 回／月 (n=9)	1.3 回／月 (n=4)	- (n=0)
医師又は看護師による緊急処置回数	3.3 回／月 (n=18)	2.8 回／月 (n=5)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	1.6 回／月 (n=11)	0.8 回／月 (n=4)	1.0 回／月 (n=1)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	1.4 回／月 (n=12)	2.7 回／月 (n=3)	1.0 回／月 (n=1)
心電図モニター装着回数	5.3 回／月 (n=14)	0.0 回／月 (n=1)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	1.6 回／月 (n=7)	- (n=0)	- (n=0)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	1.4 回／月 (n=10)	- (n=0)	- (n=0)
看取り回数	1.6 回／月 (n=16)	1.0 回／月 (n=3)	- (n=0)
うち、深夜（22～翌6時）の回数	1.0 回／月 (n=4)	1.0 回／月 (n=1)	- (n=0)
うち、夜間（18～22時）・早朝（6～8時）の回数	1.3 回／月 (n=8)	1.0 回／月 (n=2)	2.0 回／月 (n=1)

※ 「従来型老人保健施設」及び「介護老人福祉施設」については、回答施設数が少ないため参考として掲載。

5. 職員の状況

(1) 転換前後の職員配置状況

転換前後の職員配置状況（施設全体および併設する施設・事業所の合計）について、転換後において病院を併設する介護療養型老人保健施設では、転換前後で常勤（専従および兼務の合計）の医師数、常勤の准看護師数、常勤の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数が増加しており、常勤の介護職員については減少がみられた。また、転換後において病院を併設しない介護療養型老人保健施設では、転換前後で常勤の医師数、常勤の看護師数、常勤の准看護師数についていずれも一定の減少がみられた。

転換後において病院を併設しない従来型老人保健施設では、転換前後で常勤の医師数、常勤の看護師数、常勤の准看護師数、常勤の理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数についていずれも一定の減少がみられ、常勤の介護職員については増加がみられた。

なお、従来型老人保健施設（転換後において病院を併設する施設）及び介護老人福祉施設については、回答施設数が少ないため参考とした。

注1) 本設問では、転換対象となった施設に加えて、調査票問1の「併設する施設・事業所」において回答がなされた施設・事業所を含めた職員配置状況について回答を求めた。

注2) 集計においては、転換前・転換後のいずれにも回答が得られた施設のみを集計対象とした。

図表 転換前後の1施設あたり職員配置状況
【介護療養型老人保健施設（転換後、病院を併設する施設）】(n=8)

		病院または診療所 (併設を含む)			介護保険施設・事業所 (併設を含む)			合計		
		転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
医師	常勤(専従)	4.4人	4.4人	0.0人	0.0人	0.6人	0.6人	4.4人	5.0人	0.6人
	常勤(兼務)	0.1人	0.3人	0.1人	0.2人	0.4人	0.2人	0.3人	0.6人	0.4人
	非常勤	2.3人	1.9人	▲0.4人	0.1人	0.4人	0.3人	2.4人	2.3人	▲0.2人
歯科医師	常勤(専従)	0.1人	0.1人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.1人	0.1人	0.0人
	常勤(兼務)	0.1人	0.1人	▲0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.1人	0.1人	0.0人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
看護師	常勤(専従)	25.4人	21.8人	▲3.6人	0.5人	4.1人	3.6人	25.9人	25.9人	0.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.7人	1.1人	0.3人	0.0人	0.4人	0.4人	0.7人	1.4人	0.7人
准看護師	常勤(専従)	24.0人	17.3人	▲6.8人	0.5人	10.5人	10.0人	24.5人	27.8人	3.3人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	1.2人	1.5人	0.3人	0.2人	0.1人	▲0.1人	1.5人	1.6人	0.2人
介護職員	常勤(専従)	43.6人	20.1人	▲23.5人	3.8人	21.8人	18.0人	47.4人	41.9人	▲5.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.3人	0.9人	0.6人	0.4人	0.3人	▲0.1人	0.6人	1.2人	0.5人
理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士	常勤(専従)	10.8人	14.3人	3.5人	0.5人	1.9人	1.4人	11.3人	16.1人	4.9人
	常勤(兼務)	0.1人	0.2人	0.0人	0.1人	0.2人	0.1人	0.3人	0.4人	0.1人
	非常勤	0.1人	0.1人	0.0人	0.0人	0.2人	0.2人	0.1人	0.2人	0.2人

図表 転換前後の1施設あたり職員配置状況
【介護療養型老人保健施設（転換後、病院を併設しない施設）】(n=27)

		病院または診療所 (併設を含む)			介護保険施設・事業所 (併設を含む)			合計		
		転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
医師	常勤(専従)	1.3人	0.2人	▲1.1人	0.0人	0.4人	0.4人	1.3人	0.6人	▲0.7人
	常勤(兼務)	0.6人	0.6人	▲0.0人	0.2人	0.4人	0.2人	0.8人	1.0人	0.2人
	非常勤	0.4人	0.1人	▲0.2人	0.0人	0.2人	0.1人	0.4人	0.3人	▲0.1人
歯科医師	常勤(専従)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
看護師	常勤(専従)	5.3人	1.7人	▲3.6人	0.2人	3.1人	2.9人	5.4人	4.8人	▲0.7人
	常勤(兼務)	0.4人	0.5人	0.1人	0.2人	0.4人	0.2人	0.6人	0.8人	0.2人
	非常勤	0.6人	0.2人	▲0.3人	0.2人	0.5人	0.3人	0.8人	0.8人	▲0.0人
准看護師	常勤(専従)	6.9人	1.6人	▲5.4人	0.3人	5.0人	4.7人	7.2人	6.5人	▲0.7人
	常勤(兼務)	1.3人	0.8人	▲0.5人	0.6人	0.9人	0.3人	1.9人	1.7人	▲0.2人
	非常勤	0.7人	0.2人	▲0.5人	0.0人	0.3人	0.3人	0.7人	0.5人	▲0.2人
介護職員	常勤(専従)	11.6人	1.6人	▲10.0人	0.7人	11.0人	10.3人	12.3人	12.6人	0.3人
	常勤(兼務)	0.6人	0.3人	▲0.2人	0.7人	0.5人	▲0.2人	1.3人	0.9人	▲0.4人
	非常勤	0.6人	0.3人	▲0.4人	0.3人	0.6人	0.3人	0.9人	0.8人	▲0.1人
理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士	常勤(専従)	1.1人	0.3人	▲0.9人	0.0人	0.9人	0.9人	1.1人	1.2人	0.0人
	常勤(兼務)	0.1人	0.2人	0.1人	0.1人	0.2人	0.1人	0.2人	0.3人	0.2人
	非常勤	0.0人	0.0人	▲0.0人	0.0人	0.1人	0.0人	0.1人	0.1人	▲0.0人

図表 転換前後の1施設あたり職員配置状況
【従来型老人保健施設（転換後、病院を併設する施設）】(n=4) ※

		病院または診療所 (併設を含む)			介護保険施設・事業所 (併設を含む)			合計		
		転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
医師	常勤(専従)	3.5人	3.3人	▲0.3人	0.3人	1.0人	0.8人	3.8人	4.3人	0.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.4人	0.4人	0.1人	0.1人	0.0人	0.1人	0.5人	0.4人
	非常勤	1.6人	1.9人	0.3人	0.1人	0.4人	0.3人	1.7人	2.2人	0.6人
歯科医師	常勤(専従)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
看護師	常勤(専従)	19.5人	16.5人	▲3.0人	2.3人	5.8人	3.5人	21.8人	22.3人	0.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.5人	0.5人	0.0人	0.1人	0.1人	0.0人	0.6人	0.6人
	非常勤	1.4人	0.3人	▲1.1人	0.4人	1.1人	0.7人	1.7人	1.3人	▲0.4人
准看護師	常勤(専従)	16.3人	11.0人	▲5.3人	2.5人	7.8人	5.3人	18.8人	18.8人	0.0人
	常勤(兼務)	0.0人	1.0人	1.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人
	非常勤	0.4人	0.3人	▲0.2人	0.0人	0.4人	0.4人	0.4人	0.6人	0.2人
介護職員	常勤(専従)	50.0人	24.3人	▲25.8人	16.0人	47.3人	31.3人	66.0人	71.5人	5.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.5人	0.5人	0.0人	0.5人	0.5人
	非常勤	2.4人	0.0人	▲2.4人	0.0人	0.1人	0.1人	2.4人	0.1人	▲2.2人
理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士	常勤(専従)	6.3人	4.3人	▲2.0人	2.8人	4.3人	1.5人	9.0人	8.5人	▲0.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.3人	0.3人	0.0人	0.3人	0.3人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の1施設あたり職員配置状況
【従来型老人保健施設（転換後、病院を併設しない施設）】(n=9)

		病院または診療所 (併設を含む)			介護保険施設・事業所 (併設を含む)			合計		
		転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
医師	常勤(専従)	1.7人	0.2人	▲1.4人	0.3人	0.9人	0.6人	2.0人	1.1人	▲0.9人
	常勤(兼務)	0.4人	0.2人	▲0.3人	0.2人	0.4人	0.2人	0.6人	0.6人	▲0.0人
	非常勤	0.5人	0.0人	▲0.5人	0.1人	0.2人	0.1人	0.6人	0.2人	▲0.4人
歯科医師	常勤(専従)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.1人	0.0人	▲0.1人	0.0人	0.0人	0.0人	0.1人	0.0人	▲0.1人
看護師	常勤(専従)	8.9人	6.3人	▲2.6人	2.4人	3.6人	1.1人	11.3人	9.9人	▲1.4人
	常勤(兼務)	1.1人	0.1人	▲1.0人	0.0人	0.5人	0.5人	1.1人	0.6人	▲0.5人
	非常勤	0.4人	0.1人	▲0.3人	0.1人	0.1人	0.0人	0.5人	0.2人	▲0.2人
准看護師	常勤(専従)	9.4人	4.6人	▲4.9人	1.8人	5.8人	4.0人	11.2人	10.3人	▲0.9人
	常勤(兼務)	0.7人	0.2人	▲0.5人	0.1人	0.5人	0.5人	0.8人	0.7人	▲0.1人
	非常勤	0.3人	0.7人	0.4人	0.5人	0.4人	▲0.1人	0.7人	1.0人	0.3人
介護職員	常勤(専従)	12.3人	5.7人	▲6.7人	15.1人	24.9人	9.8人	27.4人	30.6人	3.1人
	常勤(兼務)	1.3人	0.3人	▲1.1人	0.2人	1.7人	1.5人	1.5人	2.0人	0.5人
	非常勤	0.7人	0.3人	▲0.3人	2.0人	3.0人	1.0人	2.6人	3.3人	0.7人
理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士	常勤(専従)	1.9人	1.2人	▲0.7人	1.9人	1.8人	▲0.1人	3.8人	3.0人	▲0.8人
	常勤(兼務)	0.6人	0.0人	▲0.6人	0.0人	0.9人	0.9人	0.6人	0.9人	0.3人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.1人	0.1人	0.0人	0.1人	0.1人	0.0人

図表 転換前後の1施設あたり職員配置状況
【介護老人福祉施設（転換後、病院を併設する施設）】(n=1) ※

		病院または診療所 (併設を含む)			介護保険施設・事業所 (併設を含む)			合計		
		転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
医師	常勤(専従)	4.0人	3.0人	▲1.0人	0.0人	0.0人	0.0人	4.0人	3.0人	▲1.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	2.0人	2.6人	0.6人	0.0人	0.3人	0.3人	2.0人	2.9人	0.9人
歯科医師	常勤(専従)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
看護師	常勤(専従)	16.0人	17.0人	1.0人	0.0人	1.0人	1.0人	16.0人	18.0人	2.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人	0.0人	1.0人	1.0人
	非常勤	1.8人	5.7人	3.9人	0.0人	0.0人	0.0人	1.8人	5.7人	3.9人
准看護師	常勤(専従)	19.0人	10.0人	▲9.0人	0.0人	2.0人	2.0人	19.0人	12.0人	▲7.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.2人	0.0人	▲0.2人	0.0人	0.0人	0.0人	0.2人	0.0人	▲0.2人
介護職員	常勤(専従)	14.0人	7.0人	▲7.0人	0.0人	31.0人	31.0人	14.0人	38.0人	24.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	9.4人	2.9人	▲6.5人	0.0人	15.4人	15.4人	9.4人	18.3人	8.9人
理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士	常勤(専従)	1.0人	3.0人	2.0人	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	3.0人	2.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の1施設あたり職員配置状況
【介護老人福祉施設（転換後、病院を併設しない施設）】(n=2) ※

		病院または診療所 (併設を含む)			介護保険施設・事業所 (併設を含む)			合計		
		転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
医師	常勤(専従)	1.0人	0.5人	▲0.5人	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	0.5人	▲0.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.1人	0.0人	▲0.1人	0.1人	0.1人	▲0.1人	0.2人	0.1人	▲0.2人
歯科医師	常勤(専従)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
看護師	常勤(専従)	4.5人	0.0人	▲4.5人	2.5人	2.5人	0.0人	7.0人	2.5人	▲4.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.4人	0.0人	▲0.4人	0.0人	0.0人	0.0人	0.4人	0.0人	▲0.4人
准看護師	常勤(専従)	3.5人	0.0人	▲3.5人	0.5人	0.5人	0.0人	4.0人	0.5人	▲3.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.3人	0.0人	▲0.3人	0.0人	0.0人	0.0人	0.3人	0.0人	▲0.3人
介護職員	常勤(専従)	9.0人	0.0人	▲9.0人	20.0人	23.5人	3.5人	29.0人	23.5人	▲5.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.2人	0.0人	▲0.2人	1.1人	1.8人	0.7人	1.3人	1.8人	0.5人
理学療法士・ 作業療法士・ 言語聴覚士	常勤(専従)	0.5人	0.0人	▲0.5人	0.0人	0.0人	0.0人	0.5人	0.0人	▲0.5人
	常勤(兼務)	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	非常勤	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

(2) 転換前後の時刻別職員人数

転換 6 カ月前の転換対象病床と、転換後（調査基準日）の転換した施設における時刻別職員人数（勤務予定表上の人数）について、以下の各図表では施設類型別・定員規模別に集計を行った。

介護療養型老人保健施設における転換前後での医師数の変化についてみると、定員 19 人以下についてはほぼ変化がないが、定員 20 人以上の施設ではいずれも減少していた。看護師数についても同様であり、定員 20 人以上の施設ではいずれも減少していた。准看護師数については、定員 60～99 人の施設では概ね変化がなかったが、それ以外の定員区分ではいずれも減少傾向がみられた。介護職員については、定員 19 人以下の施設では僅かに増加、定員 20～59 人の施設では増加傾向が見られたが、定員 60～99 人の施設では減少、定員 100 人以上の施設では僅かに減少していた。理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数については、各定員区分において増加もしくは変化がない状況であった。

従来型老人保健施設について、一定の回答数が得られた定員 60～99 人の施設についてみると、転換前後において医師数及び准看護師数は減少、看護師数はほぼ横ばい、介護職員数及び理学療法士・作業療法士・言語聴覚士数は増加傾向がみられた。

なお、その他の集計表については、回答施設数が少ないため参考とした。

注) 集計においては、転換前・転換後のいずれにも回答が得られた施設のみを集計対象とした。

図表 転換前後の時刻別職員人数
【介護療養型老人保健施設・定員 19 人以下】(n=13)

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6カ月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6カ月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6カ月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.25人	0.25人	0.0人	0.43人	0.30人	▲0.1人	0.98人	1.00人	0.0人
12時	1.40人	1.40人	0.0人	1.65人	1.99人	0.3人	2.82人	2.52人	▲0.3人
15時	1.51人	1.60人	0.1人	1.65人	1.64人	▲0.0人	2.63人	2.30人	▲0.3人
18時	0.96人	0.96人	0.0人	0.49人	0.70人	0.2人	2.18人	2.09人	▲0.1人
21時	0.25人	0.25人	0.0人	0.21人	0.33人	0.1人	1.20人	1.16人	▲0.0人
2時	0.25人	0.25人	0.0人	0.21人	0.10人	▲0.1人	1.20人	1.07人	▲0.1人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6カ月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6カ月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	1.30人	1.38人	0.1人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	4.86人	4.95人	0.1人	0.39人	0.88人	0.5人
15時	4.71人	4.79人	0.1人	0.58人	0.84人	0.3人
18時	2.95人	2.95人	0.0人	0.26人	0.34人	0.1人
21時	0.94人	1.02人	0.1人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	0.63人	0.71人	0.1人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6 カ月前」：転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後（調査基準日）」：転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

図表 転換前後の時刻別職員人数
 【介護療養型老人保健施設・定員 20～59 人】(n=7)

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.51人	0.31人	▲0.2人	0.47人	0.25人	▲0.2人	0.59人	0.29人	▲0.3人
12時	1.71人	1.22人	▲0.5人	2.60人	1.42人	▲1.2人	2.15人	1.50人	▲0.6人
15時	1.71人	1.22人	▲0.5人	2.50人	1.33人	▲1.2人	2.05人	1.40人	▲0.6人
18時	0.57人	0.45人	▲0.1人	0.47人	0.39人	▲0.1人	0.59人	0.77人	0.2人
21時	0.51人	0.31人	▲0.2人	0.37人	0.25人	▲0.1人	0.59人	0.23人	▲0.4人
2時	0.51人	0.31人	▲0.2人	0.37人	0.25人	▲0.1人	0.59人	0.23人	▲0.4人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.69人	1.04人	0.3人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	2.74人	3.41人	0.7人	0.43人	0.57人	0.1人
15時	2.46人	3.34人	0.9人	0.43人	0.57人	0.1人
18時	0.69人	1.44人	0.8人	0.06人	0.03人	▲0.0人
21時	0.57人	0.88人	0.3人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	0.57人	0.81人	0.2人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6 カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

図表 転換前後の時刻別職員人数
 【介護療養型老人保健施設・定員 60～99 人】(n=6)

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.26人	0.13人	▲0.1人	0.20人	0.13人	▲0.1人	0.35人	0.54人	0.2人
12時	1.04人	0.30人	▲0.7人	0.98人	0.79人	▲0.2人	1.21人	1.21人	0.0人
15時	0.99人	0.35人	▲0.6人	0.94人	0.72人	▲0.2人	1.21人	1.21人	0.0人
18時	0.30人	0.16人	▲0.1人	0.38人	0.18人	▲0.2人	0.54人	0.48人	▲0.1人
21時	0.26人	0.13人	▲0.1人	0.16人	0.18人	0.0人	0.43人	0.45人	0.0人
2時	0.26人	0.13人	▲0.1人	0.20人	0.18人	▲0.0人	0.36人	0.41人	0.1人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	1.22人	1.06人	▲0.2人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	2.72人	2.35人	▲0.4人	0.13人	0.58人	0.5人
15時	2.72人	2.35人	▲0.4人	0.13人	0.58人	0.5人
18時	1.43人	1.20人	▲0.2人	0.00人	0.07人	0.1人
21時	0.71人	0.64人	▲0.1人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	0.71人	0.67人	▲0.0人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6 カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

図表 転換前後の時刻別職員人数
【介護療養型老人保健施設・定員 100 人以上】(n=6)

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.14人	0.00人	▲0.1人	0.23人	0.17人	▲0.1人	0.31人	0.39人	0.1人
12時	0.40人	0.25人	▲0.1人	1.05人	0.88人	▲0.2人	1.20人	0.85人	▲0.4人
15時	0.40人	0.25人	▲0.1人	1.05人	0.88人	▲0.2人	1.20人	0.85人	▲0.4人
18時	0.16人	0.00人	▲0.2人	0.25人	0.28人	0.0人	0.42人	0.43人	0.0人
21時	0.14人	0.00人	▲0.1人	0.21人	0.20人	▲0.0人	0.34人	0.36人	0.0人
2時	0.14人	0.00人	▲0.1人	0.21人	0.17人	▲0.0人	0.34人	0.33人	▲0.0人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.90人	0.87人	▲0.0人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	2.48人	2.43人	▲0.0人	0.46人	0.49人	0.0人
15時	2.48人	2.43人	▲0.0人	0.46人	0.49人	0.0人
18時	1.01人	0.96人	▲0.1人	0.00人	0.00人	0.0人
21時	0.67人	0.62人	▲0.1人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	0.67人	0.62人	▲0.1人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6 カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

図表 転換前後の時刻別職員人数
【従来型老人保健施設・定員 19 人以下】(n=1) ※

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	1.67人	1.67人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	1.67人	1.67人	0.0人	1.67人	1.67人	0.0人	5.00人	5.00人	0.0人
15時	1.67人	1.67人	0.0人	1.67人	1.67人	0.0人	5.00人	5.00人	0.0人
18時	1.67人	1.67人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人	1.67人	1.67人	0.0人
21時	1.67人	1.67人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	1.67人	1.67人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	3.33人	3.33人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	11.67人	11.67人	0.0人	0.00人	1.67人	1.7人
15時	11.67人	11.67人	0.0人	0.00人	1.67人	1.7人
18時	3.33人	3.33人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人
21時	1.67人	1.67人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	1.67人	1.67人	0.0人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6 カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の時刻別職員人数
【従来型老人保健施設・定員 20～59 人】(n=3) ※

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.36人	0.00人	▲0.4人	0.59人	0.00人	▲0.6人	0.19人	0.23人	0.0人
12時	1.14人	0.55人	▲0.6人	2.16人	0.36人	▲1.8人	0.73人	0.87人	0.1人
15時	1.14人	0.32人	▲0.8人	2.16人	0.36人	▲1.8人	0.73人	0.87人	0.1人
18時	0.82人	0.00人	▲0.8人	1.05人	0.23人	▲0.8人	0.64人	0.55人	▲0.1人
21時	0.36人	0.00人	▲0.4人	0.59人	0.00人	▲0.6人	0.19人	0.32人	0.1人
2時	0.36人	0.00人	▲0.4人	0.59人	0.00人	▲0.6人	0.19人	0.32人	0.1人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.32人	1.10人	0.8人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	2.51人	2.18人	▲0.3人	1.47人	0.78人	▲0.7人
15時	2.51人	2.41人	▲0.1人	1.47人	0.78人	▲0.7人
18時	1.27人	1.27人	0.0人	1.15人	0.46人	▲0.7人
21時	1.01人	0.78人	▲0.2人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	0.32人	0.78人	0.5人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の時刻別職員人数
【従来型老人保健施設・定員 60～99 人】(n=6)

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.15人	0.00人	▲0.1人	0.13人	0.09人	▲0.0人	0.24人	0.20人	▲0.0人
12時	0.32人	0.27人	▲0.1人	0.45人	0.41人	▲0.0人	0.65人	0.45人	▲0.2人
15時	0.32人	0.22人	▲0.1人	0.45人	0.41人	▲0.0人	0.65人	0.45人	▲0.2人
18時	0.27人	0.08人	▲0.2人	0.13人	0.17人	0.0人	0.31人	0.23人	▲0.1人
21時	0.15人	0.00人	▲0.1人	0.13人	0.13人	0.0人	0.18人	0.14人	▲0.0人
2時	0.15人	0.00人	▲0.1人	0.13人	0.13人	0.0人	0.18人	0.14人	▲0.0人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.36人	0.83人	0.5人	0.00人	0.11人	0.1人
12時	1.58人	2.66人	1.1人	0.15人	0.54人	0.4人
15時	1.64人	2.46人	0.8人	0.15人	0.54人	0.4人
18時	0.67人	1.12人	0.4人	0.00人	0.16人	0.2人
21時	0.24人	0.50人	0.3人	0.00人	0.11人	0.1人
2時	0.24人	0.50人	0.3人	0.00人	0.11人	0.1人

注) 「転換 6カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

図表 転換前後の時刻別職員人数
【従来型老人保健施設・定員 100 人以上】(n=2) ※

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.10人	0.05人	▲0.1人	0.15人	0.10人	▲0.1人	0.10人	0.20人	0.1人
12時	0.25人	0.20人	▲0.1人	0.90人	0.40人	▲0.5人	0.40人	0.45人	0.0人
15時	0.25人	0.20人	▲0.1人	0.90人	0.40人	▲0.5人	0.40人	0.45人	0.0人
18時	0.10人	0.05人	▲0.1人	0.20人	0.05人	▲0.2人	0.05人	0.20人	0.2人
21時	0.10人	0.05人	▲0.1人	0.20人	0.05人	▲0.2人	0.05人	0.20人	0.2人
2時	0.10人	0.05人	▲0.1人	0.20人	0.05人	▲0.2人	0.05人	0.20人	0.2人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.40人	0.90人	0.5人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	1.80人	1.85人	0.1人	0.00人	0.30人	0.3人
15時	1.80人	1.85人	0.1人	0.00人	0.30人	0.3人
18時	0.40人	0.60人	0.2人	0.00人	0.00人	0.0人
21時	0.40人	0.60人	0.2人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	0.40人	0.60人	0.2人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の時刻別職員人数
【介護老人福祉施設・定員 20~59 人】(n=1) ※

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.00人	0.00人	0.0人	1.38人	0.00人	▲1.4人	0.69人	0.00人	▲0.7人
12時	1.38人	0.00人	▲1.4人	3.31人	0.00人	▲3.3人	3.86人	0.69人	▲3.2人
15時	1.38人	0.00人	▲1.4人	3.31人	0.00人	▲3.3人	3.86人	0.69人	▲3.2人
18時	1.38人	0.00人	▲1.4人	2.76人	0.00人	▲2.8人	0.00人	0.00人	0.0人
21時	0.00人	0.00人	0.0人	1.38人	0.00人	▲1.4人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	0.00人	0.00人	0.0人	0.69人	0.00人	▲0.7人	0.00人	0.00人	0.0人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	1.38人	2.07人	0.7人	0.00人	0.00人	0.0人
12時	6.21人	5.52人	▲0.7人	0.69人	0.00人	▲0.7人
15時	6.21人	5.52人	▲0.7人	0.69人	0.00人	▲0.7人
18時	2.76人	5.52人	2.8人	0.69人	0.00人	▲0.7人
21時	1.38人	2.07人	0.7人	0.00人	0.00人	0.0人
2時	1.38人	2.07人	0.7人	0.00人	0.00人	0.0人

注) 「転換 6カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

図表 転換前後の時刻別職員人数
【介護老人福祉施設・定員 60～99 人】(n=1) ※

	医師			看護師			准看護師		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人
12時	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.90 人	0.90 人	0.0人	0.90 人	0.00 人	▲ 0.9人
15時	0.30 人	0.30 人	0.0人	0.90 人	0.90 人	0.0人	0.90 人	0.00 人	▲ 0.9人
18時	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.30 人	0.60 人	0.3人	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人
21時	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人
2時	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人	0.30 人	0.00 人	▲ 0.3人

	介護職員			理学療法士・作業療法士・言語聴覚士		
	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化	転換 6力月前	転換後 (調査基準日)	転換前後 の変化
7時	0.30 人	0.90 人	0.6人	0.00 人	0.00 人	0.0人
12時	1.19 人	5.67 人	4.5人	0.00 人	0.00 人	0.0人
15時	1.19 人	5.67 人	4.5人	0.00 人	0.00 人	0.0人
18時	0.30 人	5.37 人	5.1人	0.00 人	0.00 人	0.0人
21時	0.30 人	0.90 人	0.6人	0.00 人	0.00 人	0.0人
2時	0.30 人	0.90 人	0.6人	0.00 人	0.00 人	0.0人

注) 「転換 6 カ月前」: 転換対象病床の 20 床当たり職員人数

「転換後 (調査基準日)」: 転換した施設の定員 20 人当たり職員人数

※ 回答施設数が少ないため参考として掲載。

Ⅱ まとめ

本調査の結果、先行して療養病床から転換した介護施設は、地方に所在する施設や規模の小さい施設が比較的多かった。また、これらの施設が転換に踏み切った要因に着目すると、「介護療養型老人保健施設への転換が可能」「転換後の経営状況を試算し採算が取れると判断」「施設面積・設備基準等の緩和措置が適用できる」とする回答が多かった。また、特に病院から介護療養型老人保健施設に転換した施設において「療養病床を維持するには医師・看護職員の確保が困難」な点があげられたことが着目された。

転換にあたっては、「併設医療機関と階段等を共用することが可能」「食堂・機能訓練室・廊下幅の施設基準の緩和」「併設医療機関と診察室を共用することが可能」などの支援策が積極的に活用されていた。一方で、市町村が交付する助成金は、受付期間など利用しにくい面があったようである。

本調査を通じて、転換に適した施設もある一方で、ある条件がそろわないと転換が有効な経営の選択肢として選びにくい場合があることがうかがわれた。例えば、とりわけ医療療養病床からの転換を行うにあたっては、医療必要度の高い患者を医療機関に転院（転棟）させる必要性が生じる状況が本調査から示されており、現実に転換への障害になっているものと考えられる。また、参考としてあげた日本慢性期医療協会の会員病院の療養病床では、死亡退院の割合が3～4割であるのに対して、介護療養型老健では1割強、従来型老健では5%に満たない状況であり、転換後の施設における看取りについては問題がある可能性が示唆された。今後、患者本人や家族・地域の現状の要望に合うものなのか、さらには法人の経営方針や職員の理念になじむ機能についての検討が必要である。

一方で、転換施設の中には、改修に高額な投資を要したため当初は負担の大きさを懸念しつつも転換に踏み切り、転換後は「転換前と比べて採算が改善した」「地域において求められているサービスを、よりの確に提供できるようになった」「入所者へのケアの提供が充実した」と多くの改善効果を得られた施設があった。法人経営を進めるにあたり、転換を戦略的に位置づけて成功した施設があったことがうかがえた。

本調査結果が、法人としての経営の今後の方向性の検討のための基礎資料となり、特に日本慢性期医療協会の会員病院が地域のニーズによりの確に伝えていくために参考となれば幸いである。

本事業の実施にあたり、一般社団法人日本慢性期医療協会に検討委員会を設置し、事業の企画、実施、検討を行った。

日本慢性期医療協会
介護療養型老人保健施設の適正なあり方に関する研究委員会

[研究特別委員]

高橋 泰 国際医療福祉大学大学院 教授

[研究代表者]

武久洋三 博愛記念病院 理事長

[委員]

※清水 紘	嵯峨野病院 理事長
中川 翼	定山溪病院 院長
小笠原俊夫	真栄病院 院長
安藤高朗	永生病院 理事長
桑名 斉	信愛病院 理事長
熊谷頼佳	京浜病院 院長
進藤 晃	大久野病院 理事長
池端幸彦	池端病院 理事長
猿原孝行	和恵会記念病院 理事長
鉾之原大助	市比野記念病院 理事長

※は委員長、敬称略

[事務局]

一般社団法人 日本慢性期医療協会